

地方の機能確保に向けた 関係人口との連携 参考資料

【目次】

関係人口について	P2
関係人口と連携した地域づくり	
1. 現行計画の目標と現状	P9
2. 将来の懸念	P12
3. 課題	P13
4. 対応の方向性	P13
【資料集】	
① 背景となる現状や将来予測	P26
② 関係人口とは	P30
③ 関係人口の実態	P36
④ 事例	P43
⑤ 二地域居住	P47

関係人口について(1) 多様な関わり方

- 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者。
- 関係人口は大別すると「ファンベース」、「仕事ベース」の二種類に分類される。
- 関係人口は地域の「発酵」を促すような人たち。

趣味、楽しみ、存在感、貢献

ビジネス、プロボノ、腕試し

ファンベース

仕事ベース

田植え



(酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組)
＜茨城県笠間市＞

祭り、イベント



(地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター)
＜新潟県十日町市・津南町＞

ふるさと納税



(ふるさと納税寄付者を対象とした東京でのイベント)
＜北海道上士幌町＞



(廃線跡地でトロッコ列車を走らす)
＜島根県邑南町＞

兼業、副業



複業による地域企業と都市部人材のマッチング
＜岩手県、一関市、釜石市＞

テレワーク

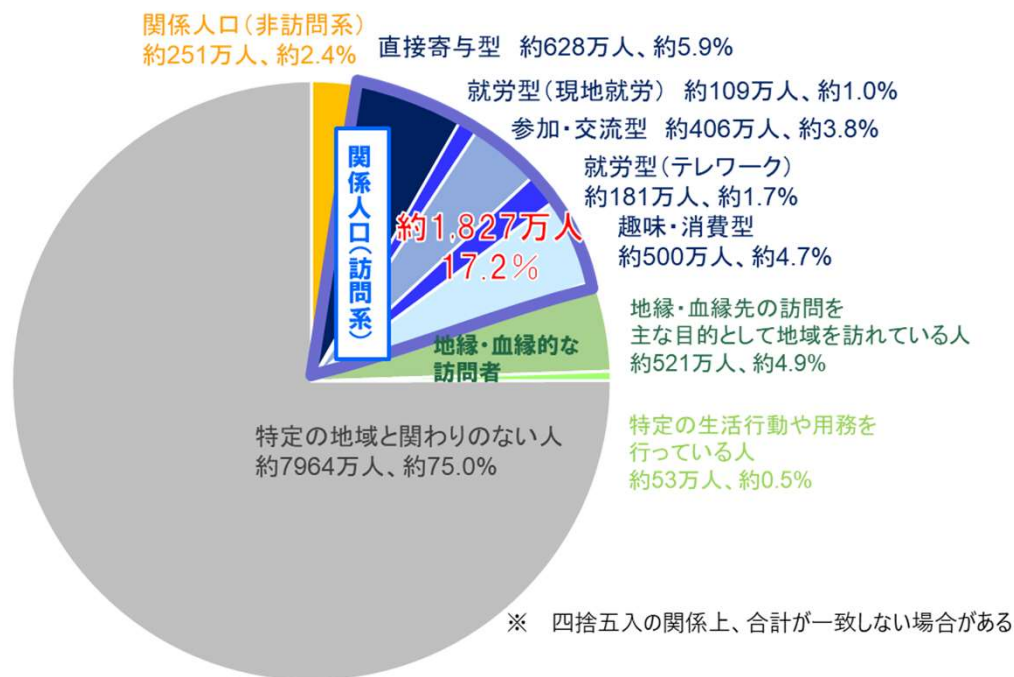


サテライトオフィスの風景
＜和歌山県白浜町＞

関係人口について(2) 規模

○ 特定の地域に訪問し継続的かつ多様な関わりを持つ関係人口（関係人口（訪問系））は、全国の18歳以上の居住者のうちの約2割弱(約1,827万人：推計値)。

■ 全国の18歳以上の居住者に占める関係人口の割合



(出典) 「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、人数ベース

推計の概要

- 約15万人に対してインターネットアンケートを実施(18歳以上の男女、148,831人が有効回答)
- 調査対象地域の18歳以上の人口(約10,615万人)に基づき、男女比率及び年齢構成(4年齢区分)を踏まえて母集団拡大推計を実施

用語の定義

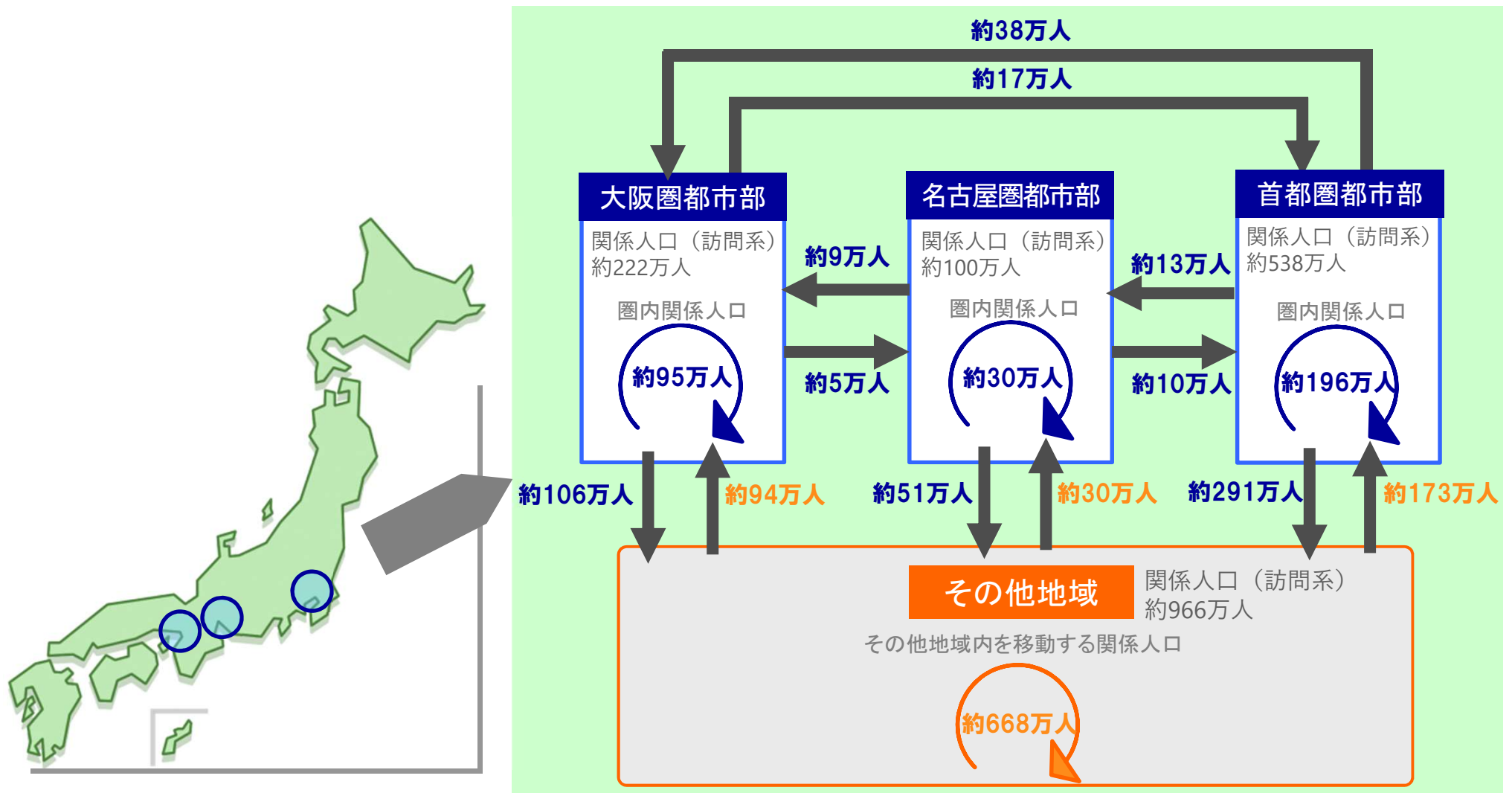
- 【関係人口(訪問系)】**
日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人(地縁・血縁的な訪問者を除く)
- <大分類>地域における過ごし方に応じて分類**
- 【直接寄与型】**
産業の創出、商店街の空き店舗有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、又は協力・支援等
- 【就労型(直接関与)】**
地元の企業・事業所での労働(地域における副業)、農林漁業への就業、農林漁業者へのサポート(援農等)
- 【就労型(テレワーク等)】**
本業として普段行っている業務や仕事(テレワークなど)、訪問地域外の業務や仕事(テレワーク/副業など)
- 【参加・交流型】**
地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加
- 【趣味・消費型】**
地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施(他の活動をしていない)
- 【関係人口(非訪問系)】**
ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の請け負い、情報発信、オンライン活用

(注) 「用語の定義」は本アンケート調査の実施上の定義であり、一般的な定義を定めているものではない。

関係人口について(3) 動態

○ 関係人口は、全国を大規模に流動。

■ 関係人口(訪問系)の流動状況



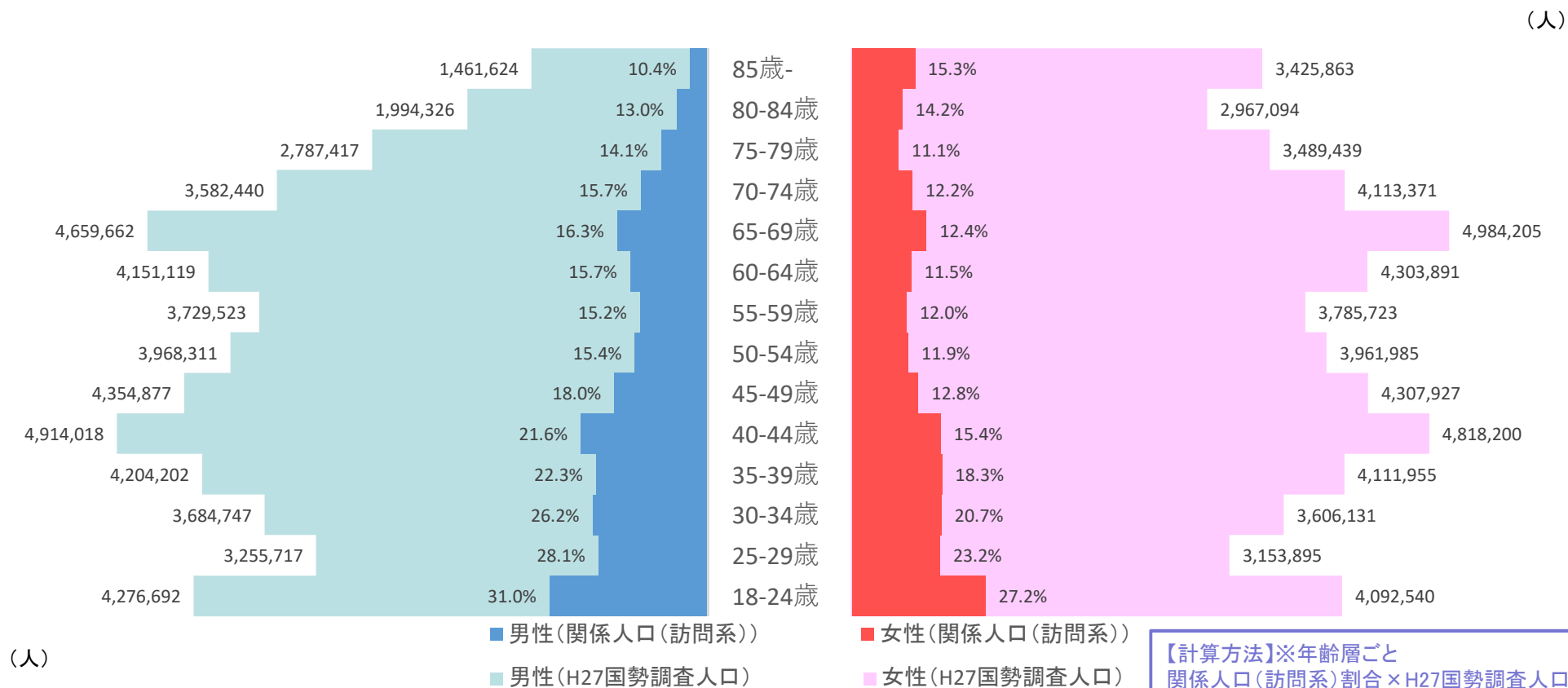
※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある

(出典) 「地域との関わりについてのアンケート」 (国土交通省、令和2年9月実施)、人数ベース

関係人口について(4) 年齢分布

○ 関係人口は40歳台以下の比較的若い世代が多い。

■ 関係人口(訪問系)の年齢分布

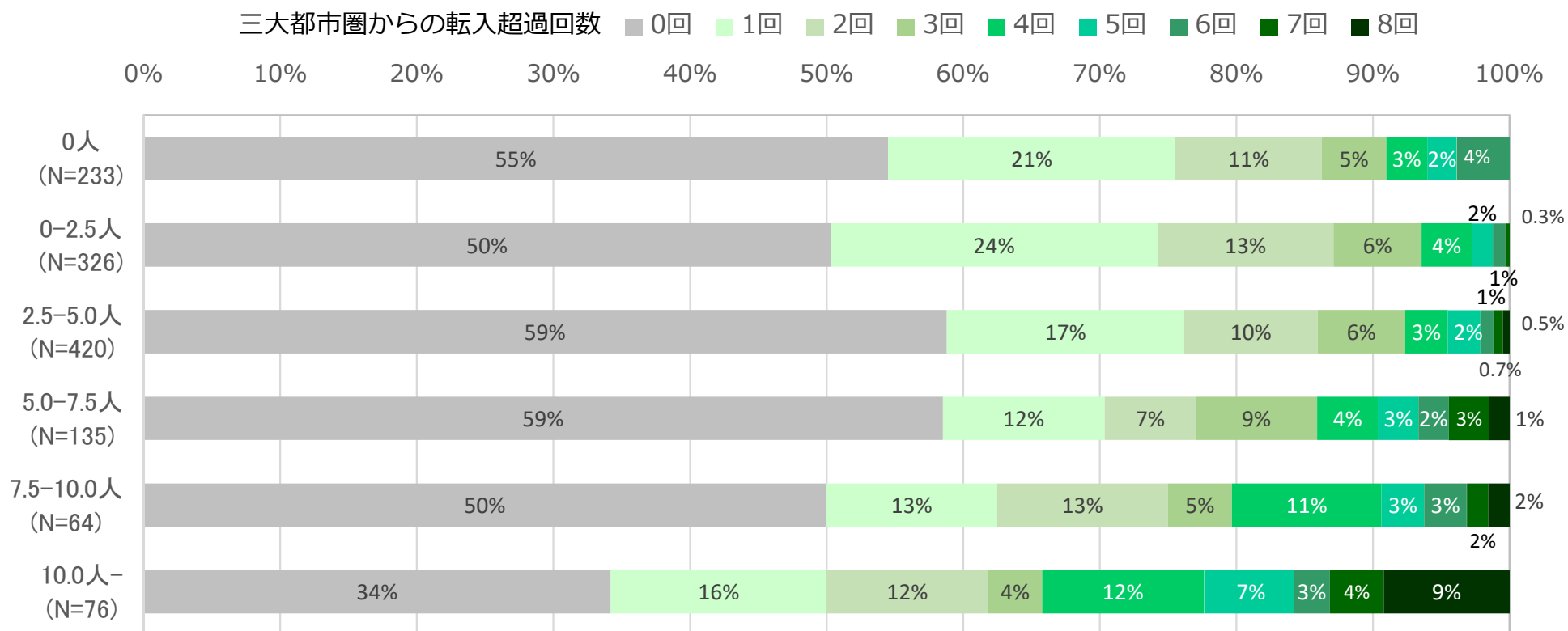


(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)人数ベース、H27国勢調査より国土交通省国土政策局作成

関係人口について(5) 関係人口と移住の関係性① 国土交通省

○ 人口1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数が多い市区町村は、三大都市圏からの転入超過回数も多い傾向。

■ 人口1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数と三大都市圏からの転入超過回数



人口1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数(アンケート実測値)

(注1) 三大都市圏の市町村は含まない。

(注2) 総務省「平成27年国勢調査」を活用して、「人口1万人当たりの関係人口(訪問系)」を集計。「関係人口(訪問系)」は、「地域との関わりについてのアンケート(R2.8)」で実施したWEBアンケート(約15万サンプル回収)により把握した関係人口(訪問系)の数を利用しており、サンプルデータであるため関係人口の全数を把握しているものではない。

(注3) 「転入超過回数」は、総務省「住民基本台帳人口移動報告」を活用して、同一市区町村で1年間の転出者数と転入者数を比較し、転入が超過となった年を1回としている。2012年から2019年までの8年間を集計しているため、最大で8回となっている。

(出典) 国土交通省国土政策局作成

関係人口について(5) 関係人口と移住の関係性② 国土交通省

- 関係人口（訪問系）の来訪が多い地域において、三大都市圏からの移住者が多いことについては、そのような地域では、外部の人を受け入れる環境が整っているからであると考えられる。

■ 人口1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数及び三大都市圏からの転入超過回数が多い市町村 転入超過回数

人口一万人当たりの関係人口（訪問系）の人数（実測値）	4回	5回	6回	7回	8回	
	5.0-7.5	北海道 長万部町 石川県 輪島市 岡山県 吉備中央町 大分県 国東市 鹿児島県 宇検村 沖縄県 宜野座村	北海道 東川町 滋賀県 大津市 島根県 邑南町 鹿児島県 和泊町	北海道 倶知安町 静岡県 伊東市 大分県 竹田市	山口県 周防大島町 鹿児島県 屋久島町 沖縄県 本部町 沖縄県 久米島町	長野県 原村 鹿児島県 与論町
	7.5-10.0	岩手県 陸前高田市 群馬県 嬬恋村 長野県 茅野市 長野県 富士見町 長野県 山ノ内町 静岡県 松崎町 島根県 西ノ島町	宮城県 女川町 長野県 信濃町	静岡県 東伊豆町 香川県 琴平町	沖縄県 宮古島市	滋賀県 草津市
	10.0以上	北海道 二セコ町 長野県 長和町 長野県 野沢温泉村 静岡県 南伊豆町 香川県 小豆島町 熊本県 阿蘇市 熊本県 南阿蘇村 沖縄県 国頭村 沖縄県 与那国町	山梨県 早川町 山梨県 山中湖村 長野県 小谷村 島根県 海士町 鹿児島県 南種子町	長野県 売木村 沖縄県 石垣市	北海道 上士幌町 栃木県 那須町 新潟県 湯沢町	山梨県 北杜市 長野県 軽井沢町 長野県 白馬村 静岡県 熱海市 沖縄県 今帰仁村 沖縄県 恩納村 沖縄県 竹富町

関係人口と連携した地域づくり

1. 現行計画の目標と現状
2. 将来の懸念
3. 課題
4. 対応の方向性

1. 現行計画の目標と現状(1)

- 第一次国土形成計画では、戦略的目標を推進するための横断的視点として、「新たな公」を基軸とする地域づくりを位置づけ。
- さらに、現行の第二次国土形成計画では、多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間の「対流」こそが日本の活力の源泉であるとして、国土の基本構想を「対流促進型国土」形成の実現と設定。
具体的な方向性として、①地域磨きと地域資源を活用した内発的発展、②多様な主体の連携や「人の対流」の活用による共助社会づくりを位置づけ。

第一次国土形成計画 (H20～)

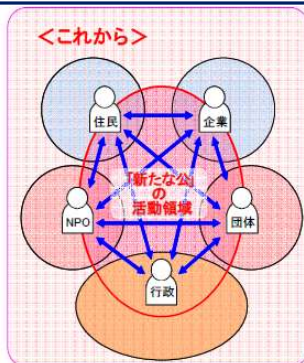
新しい国土像

- 多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の構築
- 美しく、暮らしやすい国土の形成

戦略的目標を推進するための横断的視点

● 「新たな公」※を基軸とする地域づくり

- 多様な主体の参画を、地域の課題の解決やきめ細かなサービスの供給につなげる
- ・地縁型コミュニティ、NPO、企業、行政等の協働による居住環境整備等
 - ・地域の発意・活動による地域資源の発掘・活用等
 - ・維持・存続が危ぶまれる集落への目配りと暮らしの将来像の合意形成



※「新たな公」とは、多様な主体が協働し、従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や、公と私との中間的な領域にその活動を広げ、地域住民の生活を支え、地域活力を維持する機能を果たしていくという考え方

第二次国土形成計画 (H27～)

国土の基本構想

● 「対流促進型国土」の形成:「対流」こそが日本の活力の源泉

- ・「対流」とは、多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な動き
- ・「対流」は、それ自身が地域に活力をもたらすとともに、イノベーションを創出
- ・地域の多様な個性が対流の原動力であり、個性を磨くことが重要

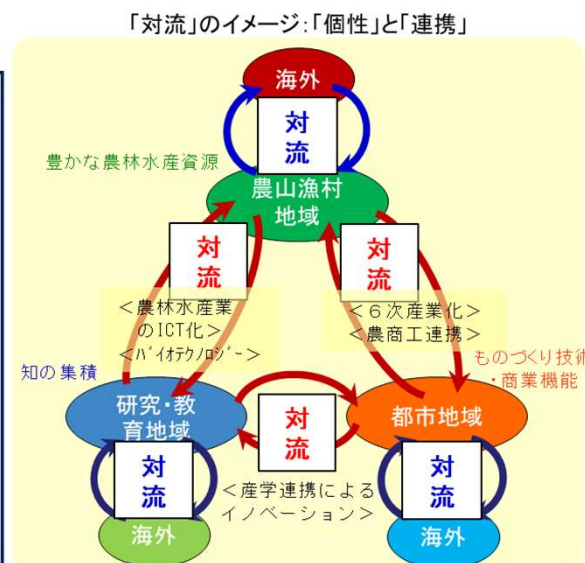
具体的な方向性

● 国土づくりを支える担い手の育成

- 地域を支える担い手の育成
- ・地域の教育機関の役割
 - ・地域内外の人材の育成・活用
 - ・若者、女性、高齢者、障害者の参画等

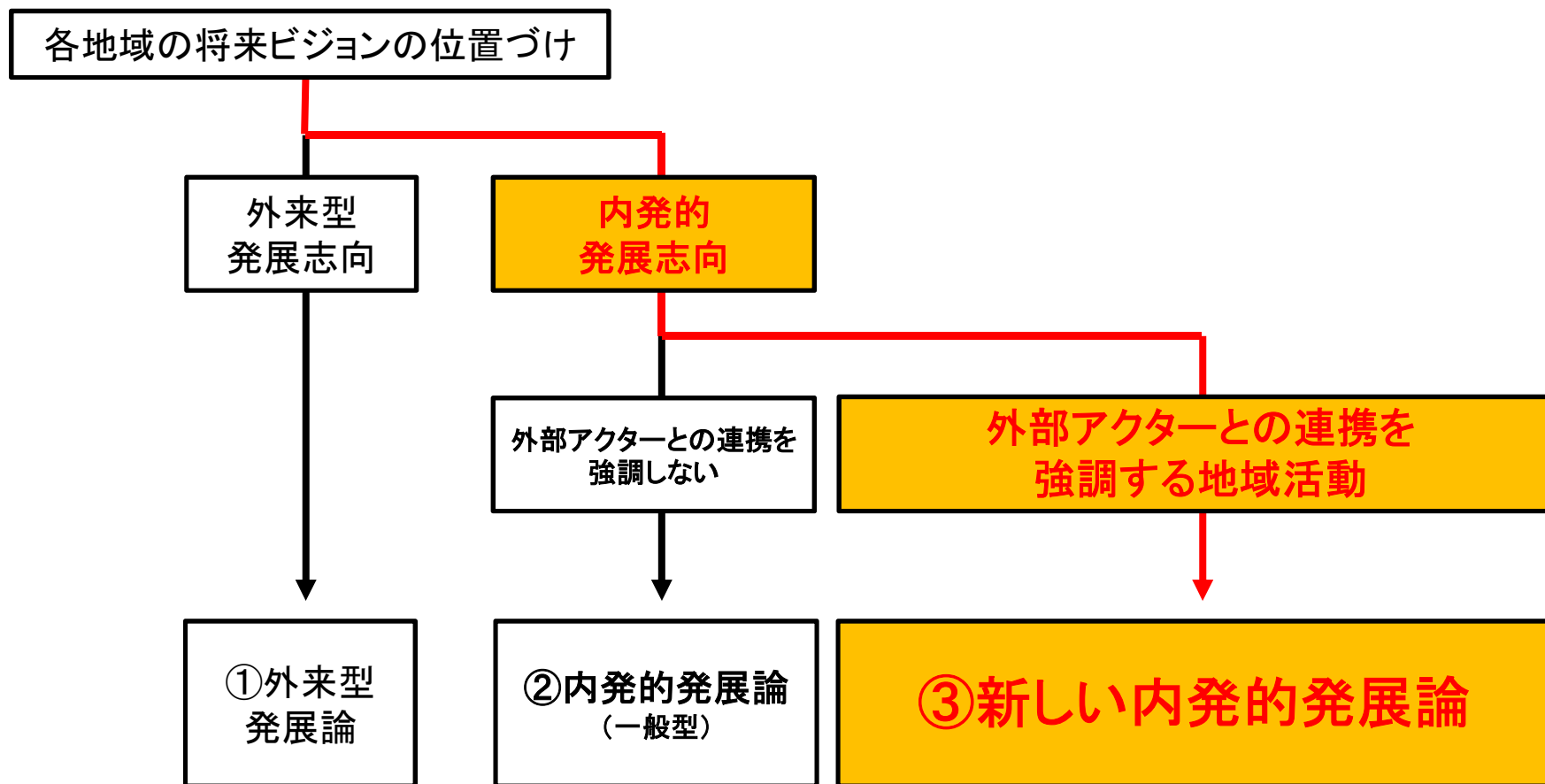
共助社会づくり

- ・地域磨きと地域資源を活用した内発的発展
- ・地域内循環による資金の確保とソーシャルビジネスの推進
- ・多様な主体の連携や「人の対流」の活用による共助社会づくり



1. 現行計画の目標と現状(2) 地域の内発的发展

- 人口減少等により担い手の確保が困難な地域では、地域住民の主体的な取り組みを強調する従来型の内発的发展だけでなく、地域の主体性を前提としつつも、外部アクターとの連携を強調する新しい内発的发展が重要。

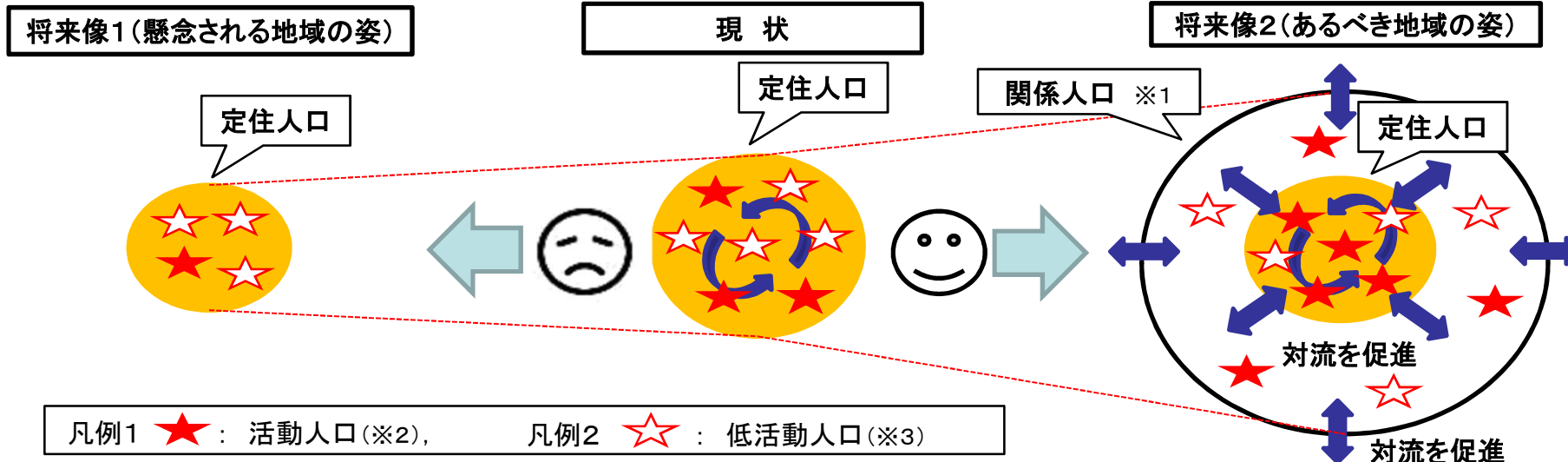


(出典)「内発的農村発展論 ー理論と実践ー 小田切・橋口編著(2018) (農林統計出版)」の図をもとに国土交通省国土政策局作成
※国土交通省国土審議会計画推進部会住み続けられる国土専門委員会第12回(H30.12.11)資料を改編。

1. 現行計画の目標と現状(3) 「対流」の促進

- 人々が世代を超えて、持続可能な暮らしを繋いでいくためには、地域の定住人口は減少傾向にあっても地域内外の「対流」を促進させることにより、「関係人口」も含めて地域の活動人口を増加させていくことが重要。

対流を生み出すメカニズム	必要な要素（人、場、仕組み）	対処手法（人、場、仕組み）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな価値観に共鳴した人々がつながることを通じて、「新たなコミュニティ」を創造 ○ 定住人口や関係人口に内在する活動人口の拡大 ○ 外部アクターとの連携を強調する「新しい内発的発展」による地域づくりの展開を通じた対流の促進 	<p>【人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域課題解決に向けた地域内外の人材 <p>【場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ つながりを創るための「場」（コミュニティ創造拠点） <p>【仕組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ つながりサポート機能 	<p>【人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ つながりサポーター、コミュニティデザイナーの育成 ○ マス・ローカリズム（地域間の学び合い）の展開 <p>【場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ コミュニティ創造拠点等の整備（イニシャルコスト・ランニングコスト） <p>【仕組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ つながりサポート機能の充実・強化（マニュアル、プログラム）

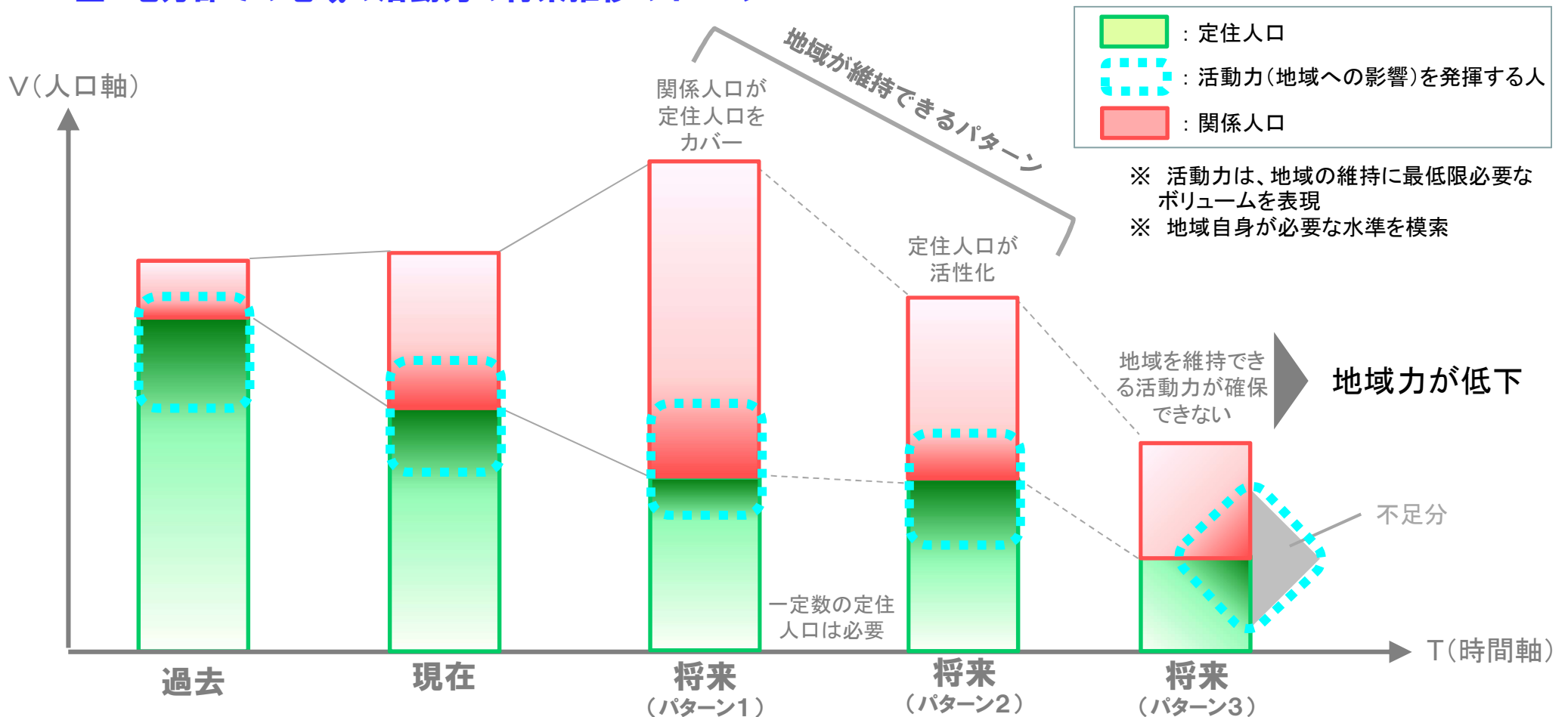


※1 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。
 ※2 「活動人口」とは、経済活動とは異なる価値基準を含め何らかの形で、地域の社会・経済活動に関心をもって継続的に関わる者のこと。
 ※3 「低活動人口」とは、地域に定住・関係人口として関わりはあるものの、地域の社会・経済活動への関心・関与が低い者や、関心があっても時間的な制約等から地域の社会・経済活動への関与が低い者のこと。

2. 将来の懸念

- 地方部を中心に、人口減少・少子高齢化が進み、地域づくりの担い手が確保できず、地域を維持していくのに必要な活動力が一層低下するおそれ。

■ 地方部での地域の活動力の将来推移のイメージ



3. 課題 4. 対応の方向性

【課題】

○ 近年の政府を中心とした関係人口に関する取組の推進により、地方においても関係人口の概念の定着が図られつつあるが、現場では手探りで推進の取組が進められている状況。今後、関係人口と連携した地域づくりを全国に展開していくためには、新たな国土形成計画において目標を設定することが必要。

目標は、単純に関係人口の人数を増やすということに留まらず、例えば、

- ・ 地域活動の企画や運営に携わったり、副業等により地域の経済活動に直接寄与するなど、地域と深い関わりをもつ関係人口の割合を増やすこと
- ・ 地域住民と関係人口の双方にとってのWell-beingが高まること

などが考えられる。

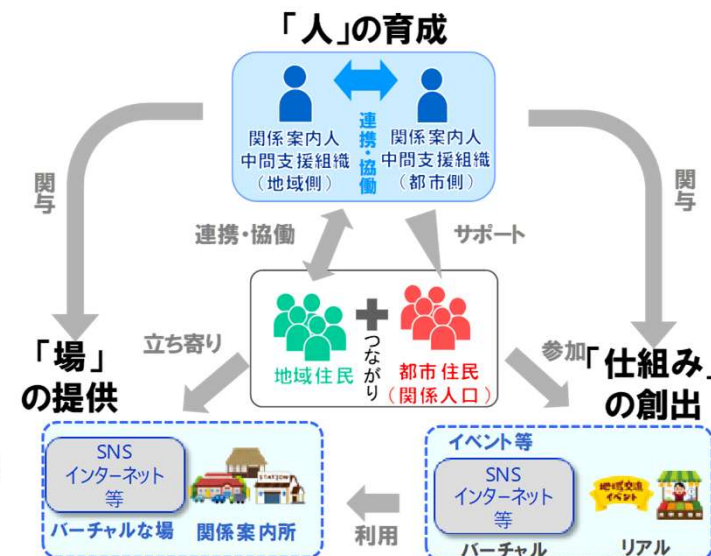
○ また、関係人口の実態を継続的に把握しながら、臨機応変に目標の在り方や対応の方向性を改善していくことが必要ではないか。

【対応の方向性】

- 担い手確保が困難な地域で関係人口を拡大し、地域との関わりを深化させるため、「人」、「場」、「仕組み」の観点から取組を深めていくことが必要である。
- これらの取組に当たっては、進化するデジタル技術（VR、AI、メタバース等）を最大限活用しながら、地域との関わりを深化につながるように、新しいやり方を見いだしていくことが不可欠。

【取組例】

- 関係案内人、中間支援組織の育成・支援



【取組例】

- 関係者交流等支援
- マッチング支援
- サテライトオフィス誘致等
- 「小さな拠点」形成

【取組例】

- 第2のふるさとづくり
- ふるさとワーキングホリデー等
- 農山漁村体験
- 二地域居住

(出典)国土交通省「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会最終とりまとめ(R3.3)」をもとに国土交通省国土政策局作成

■ 〈取組例〉中間支援組織の提案型モデル事業(内閣官房・内閣府)

- 関係人口を受け入れる地域側の対応に関するアドバイスや、都市住民等と地域のニーズのマッチング等の活動を行う、意志ある担い手による民間主体の中間支援組織等を育成・支援することが重要。
- デジタル技術等を活用したオンラインでの交流を含め新型コロナウイルス感染症の影響下・その後を見据え、政策意義の高い取組や自走化が見込まれる取組を支援。

中間支援組織による取組例



- ・若者と地域をつなぐマッチングや関係人口受入プログラムの実践などにより、地域の多様な担い手による住民主体の関係人口創出のスキームを構築。
- ・オンラインイベントにより多くの若者にアプローチするとともに、オンラインでの個別面談等により若者と地域の適切なマッチングを行う。



- ・企業と地域をマッチングし、企業人材と地域住民・地方公共団体職員等が協働して地域課題の解決に取り組むプロセスを伴走支援。
- ・遠隔地であっても、オンラインで対話を重ね、深い関係性の構築を実現。



- ・都市圏在住の大学生と地方の生産者をマッチング、生産活動の体験を通じて、単なる交流にとどまらない関係性を構築。
- ・オンラインワークショップなどを実施し事前リサーチを行うとともに、学生自身がSNS等で発信することで地域の発信力の媒介となる。

■ 〈取組例〉関係人口創出・拡大官民連携全国協議会(内閣官房・内閣府)

- 関係人口創出・拡大に向け熱意とアイデアを持つ、全国の中間支援団体、民間事業者、地方公共団体等による「かかわりラボ（関係人口創出・拡大官民連携全国協議会）」を令和2年10月16日に設立。
※令和4年1月1日時点で、452団体（中間支援組織・民間企業等202団体、地域公共団体250団体）
- 全国フォーラムの開催をはじめ、「関係人口」にまつわる最新情報、様々な先行事例の紹介や、会員限定の交流イベント、研修の提供などを行っている。

関係人口創出・拡大官民連携全国協議会「かかわりラボ」について



関係人口創出・拡大官民連携全国協議会

かかわりラボ

会員募集のご案内

入会金
年会費
無料

関係人口創出・拡大に向け熱意とアイデアを持つ、全国の中間支援団体、民間事業者、地方公共団体等により、さらなる関係人口創出・拡大の取組の深化を図ることを目的とし、令和2年度に設立しました。

詳細、入会申込書のダウンロードは、
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「関係人口」HPをご覧ください！

※会員様の一覧も掲載しています。(R3.10.1現在 436団体)


【問い合わせ先】 内閣府地方創生推進室 お気軽にお問い合わせください！

☎ 03-5510-2457 ✉ e.kankei.s6p@cao.go.jp
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/kankei/index.html>



- ✓ **会員限定 Facebookグループ**
イベント告知や動画投稿などによる取組紹介、会員様同士の交流等、自由に行っていただけます
- ✓ **会員限定 イベント**
 - ・かかわりカフェ（オンライン）
 - ・会員間のマッチング促進等
 - ・各種イベントでの発表の機会有り
- ✓ **会員限定 研修会**
会員様の地域の取組みを、多彩な知見を持ち合わせたメンターが1on1でブラッシュアップするスキルアップミーティングを実施
- ✓ **各種情報発信**
 - ・全国フォーラムの開催（当日の動画は会員限定で公開）
 - ・「中間支援組織の提案型モデル事業」の採択団体の取組み状況等、事例紹介
 - ・関係省庁からの情報提供

たくさんの新たな「かかわり」が生まれるよう、様々な企画を実施予定です！



4. 対応の方向性 ②「場」の提供:マッチング支援

■ 〈取組例〉『関係人口』ポータルサイト(総務省)

- 「関係人口」になりたい人向けに、地域との関わりづくりのためのイベントや交流プログラムなどの情報、地域やふるさとを応援するファンクラブなどの募集情報、地域に開設された関係案内所などを紹介している。

地域への新しい入り口
関係人口
ポータルサイト

関係人口とは
関係人口となった方の声
各地の関係人口募集情報【関係人口マッチングナビ】
地域の取組事例
総務省モデル事業の取組事例
国が実施するセミナー・イベント
リンク集

「ふるさと」 見つけてみませんか

これから関係人口になりたい方はこちら
【関係人口マッチングナビ】
[地域の間わりやつながりを持ちたい方、地域を応援したい方]
- 全国各地の交流、体験イベント、地域づくりイベント等の参加募集や、ファンクラブ募集などの情報を見ることができます。
【マッチングナビ】TOPへ
【マッチングナビ】イベント情報へ
【マッチングナビ】ファンクラブ情報へ
【マッチングナビ】関係案内所情報へ

各地の取組事例を知りたい方はこちら
[関係人口の取組事例、活動事例を知りたい方]
- 全国各地の関係人口創出、拡大の取組事例を見ることができます。

■ 〈取組例〉地方創生テレワーク(内閣府)

- 「地方創生テレワーク」は、会社を辞めずに地方に移り住む「転職なき移住」、ワーケーションなどによる「関係人口の増加」、東京圏企業による「地方サテライトオフィスの設置」など、「都市部から地方への人の流れ」を加速させ、「人口の流出防止」「地方での雇用」「新規ビジネスの創出」など、多様な形で地方の活性化に貢献する取組。

空き家等をサテライトオフィスに改修、
企業に貸し出し（福島県 会津若松市）



民間所有の施設を共用サテライトオフィスに整備
企業や個人等が利用（北海道 北見市）



〔地方創生テレワークの推進に向けた主要な支援策〕

○地方創生テレワーク交付金の創設

新たに交付金を創設し、地方創生テレワークを推進する地方公共団体の取組（サテライトオフィスの整備等）を支援

○地方創生テレワーク推進事業

地方への新しいひとの流れの創出に向け、情報提供体制の強化、企業による取組の見える化等に向けた調査・広報等による環境整備を実施

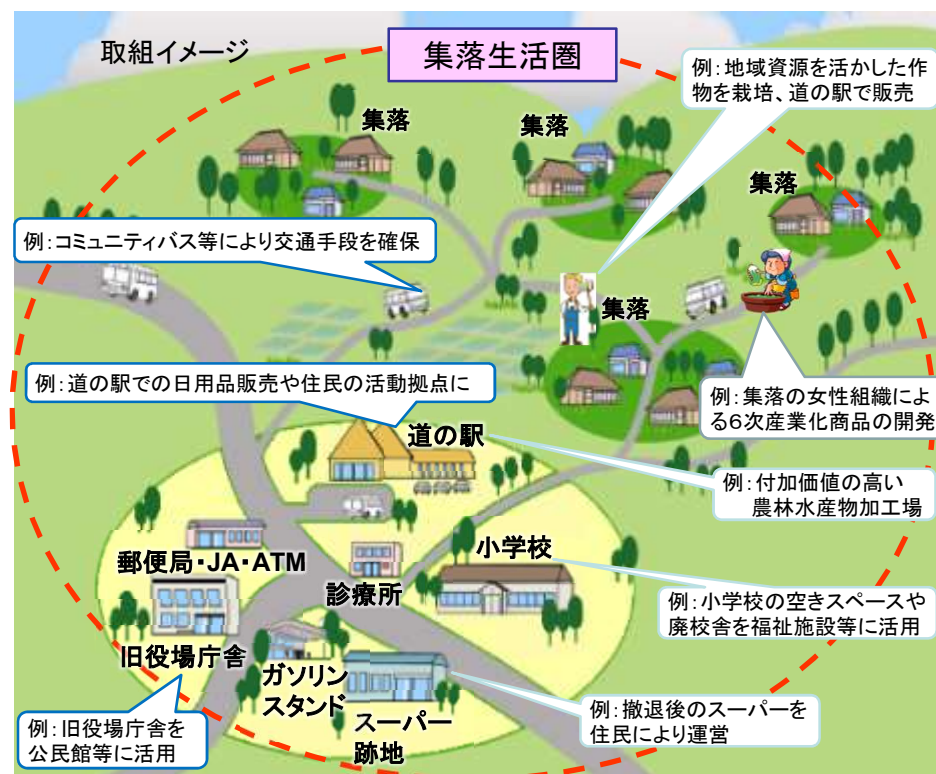
○地方創生移住支援事業の対象拡充

東京での仕事をテレワークにより続けながら移住する場合も支援

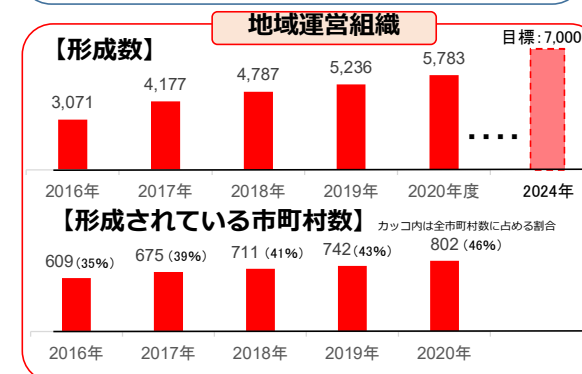
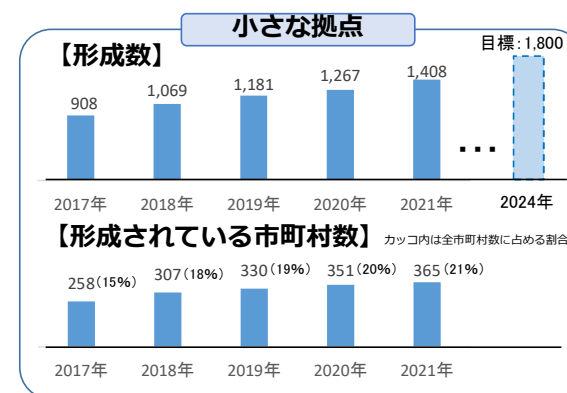
4. 対応の方向性 ②「場」の提供：「小さな拠点」の形成

■ 〈取組例〉小さな拠点の形成(内閣官房・内閣府)

- 中山間地域等において、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスの維持・確保や地域における仕事・収入を確保し、将来にわたって継続できるような「小さな拠点」の形成（集落生活圏を維持するための生活サービス機能の集約・確保と集落生活圏内外との交通ネットワーク化）が必要。
- あわせて、地域住民自らによる主体的な地域の将来プランの策定とともに、地域課題の解決に向けた多機能型の取組を持続的に行うための組織（地域運営組織）の形成が必要。
- 2024年度までに小さな拠点を全国で1,800箇所（2021年度：1,408箇所）形成し、うち地域運営組織が形成されている比率を90%（2021年度：85%）とすることを旨とする。



(出典)内閣官房・内閣府提供資料をもとに国土交通省国土政策局作成



(データ出典)平成28年度～令和3年度 小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府地方創生推進事務局)、令和元年度 地域運営組織の活動状況におけるアンケート調査結果(総務省地域力創造グループ地域振興室)、平成28年度～平成30年度、令和2年度 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(総務省地域力創造グループ地域振興室)。

4. 対応の方向性 ③「仕組み」の創出：第2のふるさとづくり

〈取組例〉第2のふるさとづくりプロジェクト(「何度も地域に通う旅、帰る旅」)(観光庁)

- インバウンドが本格的に回復するまでには時間がかかるため、国内観光需要の掘り起こしが必要。
 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、密を避け、自然環境に触れる旅へのニーズが増加。また、大都市にはふるさとを持たない若者が増え、田舎にここがれを持って関わりを求める動きも存在。
 - こうした新しい動きも踏まえ、働き方や住まい方が流動化している今、
 - ① いわば「第2のふるさと」を作って、「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たなスタイルを推進・定着させ、
 - ② 地域が一体となって「稼げる地域」とし、地域活性化を図りたい。
- ⇒ 有識者や地域の関係者等から成る有識者会議を設置。必要な予算を確保した上で、優良事例の横展開等を進める。

① 滞在コンテンツ

お手伝い型なりわい観光コンテンツ提供

(三重県鳥羽市)



人材不足に悩むワカメ漁 ⇔ 社会貢献をしたい都市部人材
 → 体験にとどまらず、「第2のふるさと」化

地域の課題解決に参画するコンテンツ提供

(山梨県北杜市)



○ 多世代が集う社員研修の中で、地方部でコメ作りに参画
 ○ 荒地の整備から田植え、収穫までを経験。
 → 地域の課題解決参画により、「第2のふるさと」化

② 滞在環境

古民家活用による魅力的な滞在環境提供

(兵庫県丹波篠山市)



○ 古民家を活用し、宿泊、飲食等を通じて限界集落を再生
 ○ マルシェ等により新たな交流を創出し、魅力的な生業・居住環境等を提供

港町の個性的な空き家群を面的に再生

(広島県尾道市)



○ 地域に多数存在している問題になっている空き家を改築し、地域の生活感ある新しい宿泊の受け皿を用意し、柔軟な滞在環境を提供

③ 移動環境

鉄道運賃+宿泊サブスクリプション



○ J R 西日本と(株)KabuK Styleが提携
 ○ 交通運賃割引・宿泊施設のサブスクにより、新たなライフスタイルを推進する実証事業を実施

日本初の観光型MaaS「Izuko」

MaaSを通じて提供しているサービス



○ 伊豆の旅行において、鉄道、バスのほか、A I オンデマンド乗合交通、レンタカー、自転車等目的地までの最適ルート検索、予約・決済が可能なシステム

■ 〈取組例〉ふるさとワーキングホリデー(総務省)

○ 「ふるさとワーキングホリデー」は、都市に暮らす若い人たちが、一定の期間、地域に滞在し、働いて収入を得ながら、地域の人たちとの交流の場や学びの場などを通して、通常の旅行では味わえない、地域を丸ごと体感してもらい、地域とのかかわりを深めてもらおうという取組。




ふるさとワーキングホリデーガイドブック
 Furusato Working Holiday
 旅とはちがう、ふるさとへ。

ふるさとワーキングホリデーをもっと知りたい方、説明会に参加したい方はこちら
ふるさとワーホリ
 総務省 | ふるさとワーキングホリデーポータルサイト
<http://www.soumu.go.jp/furusato-workingholiday/>

*この画像はフィクションです。実在の人物や団体などとは関係ありません。

■ 〈取組例〉子ども農山漁村交流プロジェクト(内閣官房)

現状

- 農山漁村体験には小学生32万人、中学生37万人、高校生15万人が取り組んでいると推計されるが、都市部の児童生徒に将来のUIJターンの基礎を形成するとともに、地方の児童生徒に足元の地方の魅力の再発見を促すことが期待できるため、一層の推進が必要である。
- 生きる力の醸成等の教育効果を得るためには、おおむね1週間程度の体験が望ましいとされるが、現状ではほとんどが1泊2日または2泊3日の短期間の体験にとどまっている。

今後の方向性 (総務省、文科省、農水省、環境省と連携)

- 2024年度に、**取組人数の倍増**を目指し、**小学生65万人、中学生75万人、高校生30万人**が農山漁村体験を行うことを、目標として設定。
- 長期(4泊5日等)の取組及び関連して一体として取り組む地方創生に資する活動(*)を地方創生推進交付金で支援。
※将来の移住及び定住の促進、地域社会を担う人材の育成や確保等を目的とした活動
- これまで小学校の取組のみが対象となっていた地方財政措置について、中学校の取組等についても支援を拡大。
- 新たに子供農山漁村体験に取り組もうとする学校等が必要とする受入側の情報やサポート可能な教職員OB・OG等の情報を盛り込んだコーディネートシステムを構築。
- 農山漁村体験の教育効果について、子供の保護者をはじめとする関係者の理解が得られるよう、政府による広報を展開する。



東京都武蔵野市の取組の様子



北海道長沼町での受入れの様子

4. 対応の方向性 ③「仕組み」の創出:

オンラインを活用した関わりの形成と深化 国土交通省

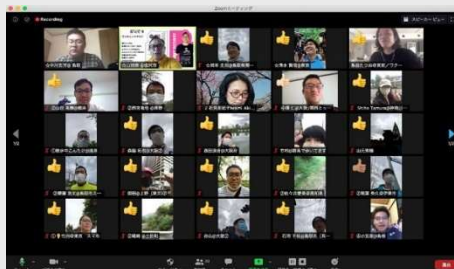
■ 〈取組例〉オンライン関係人口未来プロジェクト

■ 取組概要

- 塩尻市、鳥取市のNPO及び鳥取県がイベントを契機にコラボし、オンラインを通じた関係人口の可能性をさぐるプロジェクトを実施。
- 令和2年4月11日～6月13日まで毎週土曜7時からのオンラインイベントを10回開催
- 全国から400名以上が参加、150名以上がアイデア創出と実践のコミュニティを形成



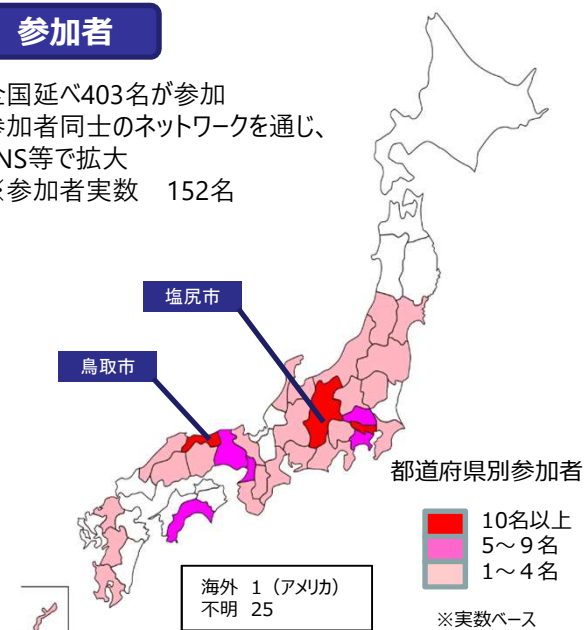
第1回タイトル



イベントの様子

参加者

全国延べ403名が参加
参加者同士のネットワークを通じ、
SNS等で拡大
※参加者実数 152名

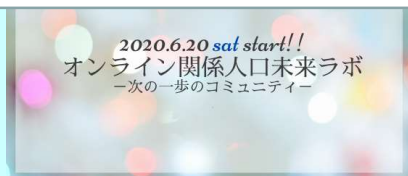


プロジェクトの成果

- **オンラインで関係人口を形成**
行ったことのない“鳥取”との関係形成（行きたい、関わりたい）
- **オンラインとオフラインの組み合わせによる関係の強化**
 - ・ 共通の体験によるつながりの強まり（スロージョギング、五感の共有）
 - ・ オンラインでの関係形成 ⇒ 現地体験への期待の強化

地方、都市住民、プラットフォーム、航空・鉄道関係者等20名以上が参加。
（JR東日本、JR西日本、ANA、パソナJOBHUB、ドットライフ、おてつたび、グロービス地域活性化クラブ、Work Design Lab.、塩尻市、鳥取県、神戸市、三次市、都市圏からの参加者）

“オンライン関係人口未来ラボ”スタート



オンライン関係人口未来ラボでの取組の想定例

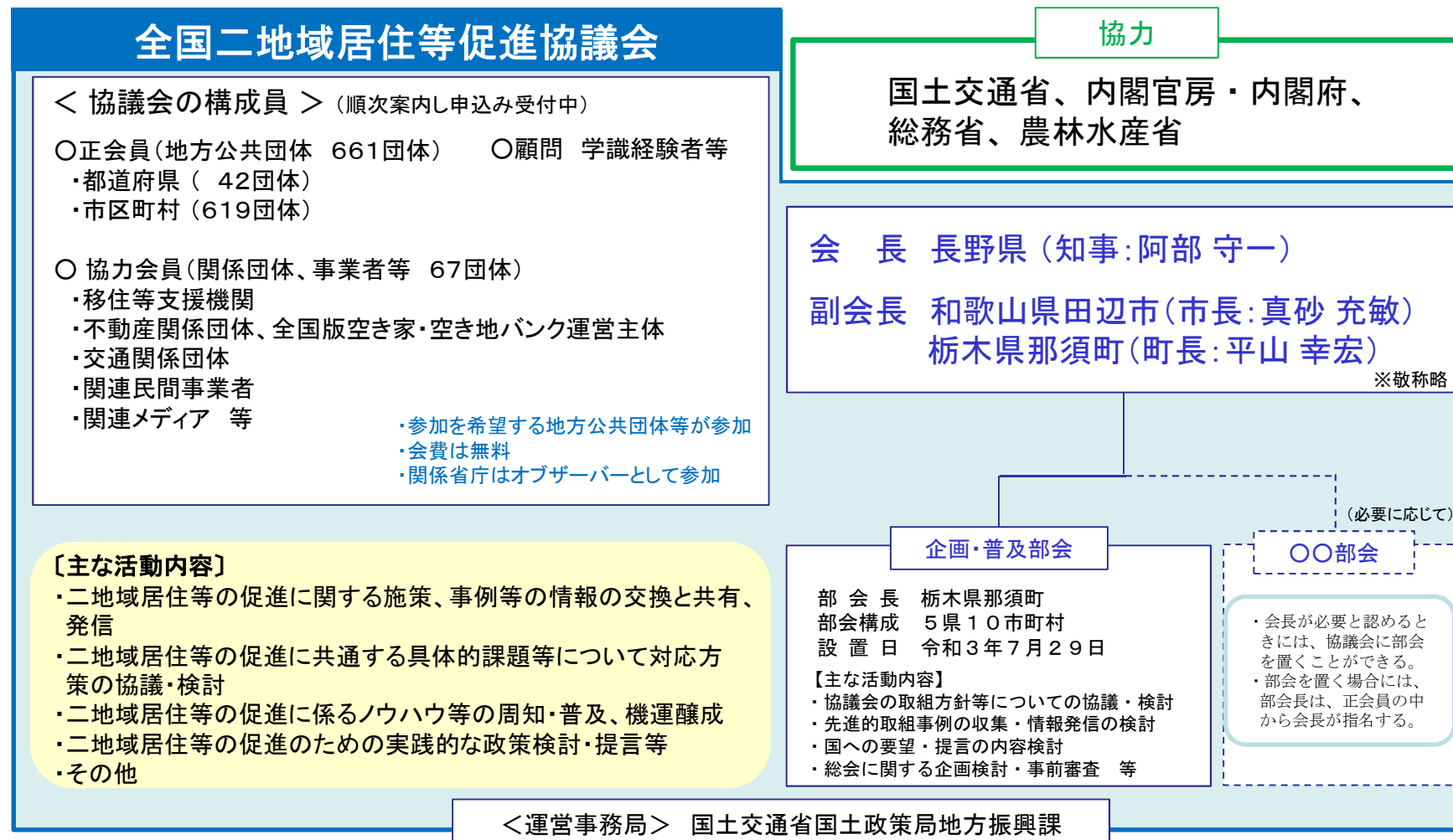
- ・ 「関係案内人」が企画・コーディネートする隠れた地域資源ツーリズムの実施
- ・ 地域の「稼業/生業/村業」への関わり創出を通じた社会人の成長と学び
- ・ 自治会のオンライン化（地域の困りごとの可視化）
- ・ 公共交通機関/エアラインの地域連携による企画の開発
- ・ 多地域との関係人口形成

4. 対応の方向性 ③「仕組み」の創出：二地域居住

■ 〈取組例〉全国二地域居住等促進協議会(国土交通省)

- 二地域居住等の推進に係る様々な施策や事例等の情報の交換・共有や発信、課題の整理や対応策の検討・提言等を行うことにより、二地域居住等の機運を一層高めるため、「全国二地域居住等促進協議会」を設立。

(令和3年3月9日設立) ※参加団体数 728団体 (令和4年2月1日時点) (HP : <https://www.mlit.go.jp/2chiiki/index.html>)



4. 対応の方向性 ③「仕組み」の創出：二地域居住

■ 〈取組例〉新しい生活様式に沿った二地域居住推進に向けた調査(国土交通省)

- 二地域居住等は、地方創生や関係人口の拡大、東京一極集中の是正等に資するものであり、コロナ対応でテレワークが普及したことにより、働き方、暮らし方の「新しい生活様式」が芽生えつつあり、二地域居住の形態が多様化している。
- 効果的な二地域居住等の促進を行うためには、全体像や効果を把握する必要があることから、二地域居住等を類型化、定量化する実態調査及び、地方公共団体で実施する施策の実態調査を行うとともに、二地域居住等を促進することの効果等を整理・分析し、事例集の作成等情報発信を行う（令和4年度予定）。

調査内容

1. 二地域居住の実態を類型化、定量化する調査

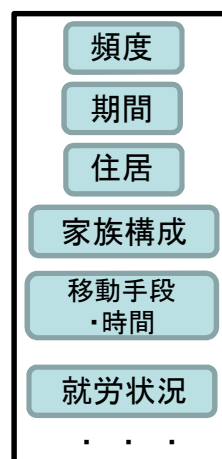
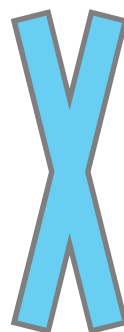
個人に対し広くアンケートを行い、**地域、頻度、期間、住居、移動時間等の各要素について、実態を把握する調査**を行う。また、地方公共団体に対してアンケートを行い、**地方公共団体の実施する施策やその効果について事例収集**を行う。

二地域居住等のパターン

従来までの典型的な「**都会軸**」の二地域居住



これからは「**地方軸**」の二地域居住が可能に



類型化
(様々な要素を元にパターン分け)

定量化
(類型ごとにボリュームを把握)

2. 二地域居住の効果分析及び情報発信

1の調査で得られた成果を基に、**二地域居住を促進することの効果(経済効果、政策的効果)を整理・分析**する。また、その分析結果を1.の調査結果と併せて整理し、「全国二地域居住等促進協議会」と連携しながら、事例集を含め地方公共団体向けガイドラインや個人向けハンドブック、HP等に反映し、広く**情報発信**を行う。

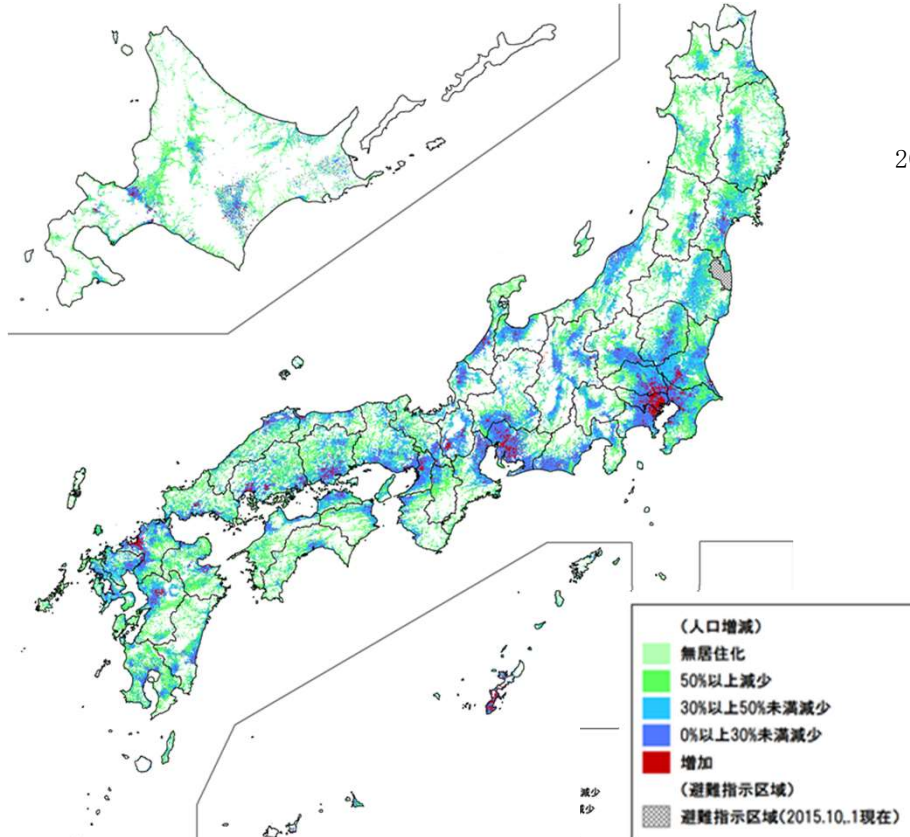
【資料集】

- ① 背景となる現状や将来予測
- ② 関係人口とは
- ③ 関係人口の実態
- ④ 事例
- ⑤ 二地域居住

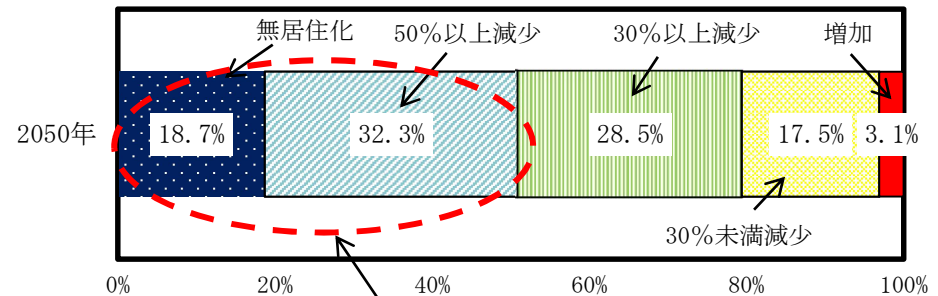
①背景となる現状や将来予測(1) 地域の人口減少

- 平成27年国勢調査時点の居住地は国土の約5割となっている。2050年には、全国の居住地の約半数で人口が50%以上減少し、人口の増加がみられる地域は都市部と沖縄県等の一部の地域に限られる。
- また、人口規模が小さい市区町村ほど人口減少率が高くなる傾向があり、特に2015年時点の人口が1万人未満の市区町村で、人口がおよそ半分に減少する可能性。

将来の人口増減状況（1kmメッシュベース、全国図）

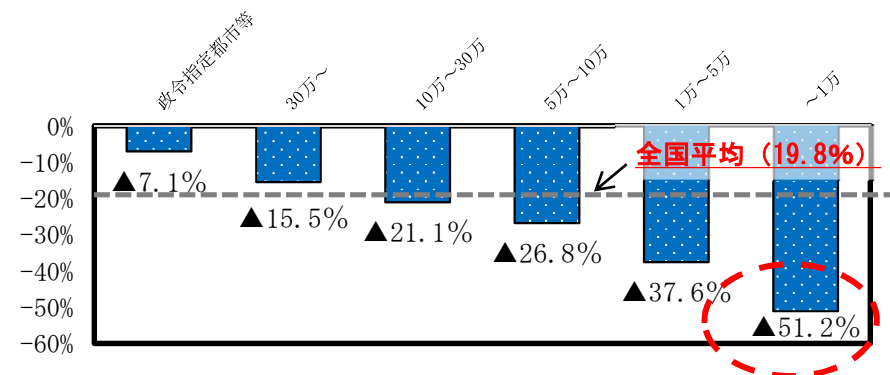


人口増減割合別の地点数（1kmメッシュベース）



全国の居住地の約半数（有人メッシュの51%）で人口が半減

市区町村の人口規模別の人口減少率



(備考) 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等をもとに、国土交通省国土政策局作成。
 2. 左図で、平成27年国勢調査時点(平成27年10月1日現在)における避難指示区域を黒塗り(斜線)で示している。

①背景となる現状や将来予測(2) 農村地域の人口減少と高齢化 国土交通省

- 人口減少の進行は、農業地域類型間で大きな差。人口減少に転じた時期が早い山間農業地域では、1970年以降一貫した減少。今後も更に人口減少が進むと見込まれる。
- 2015～45年の30年間で、山間農業地域の人口は半減し、過半が65歳以上の高齢者に性なると見込まれる。平地農業地域でも人口が3割以上減少し、高齢化率が40%を超える。

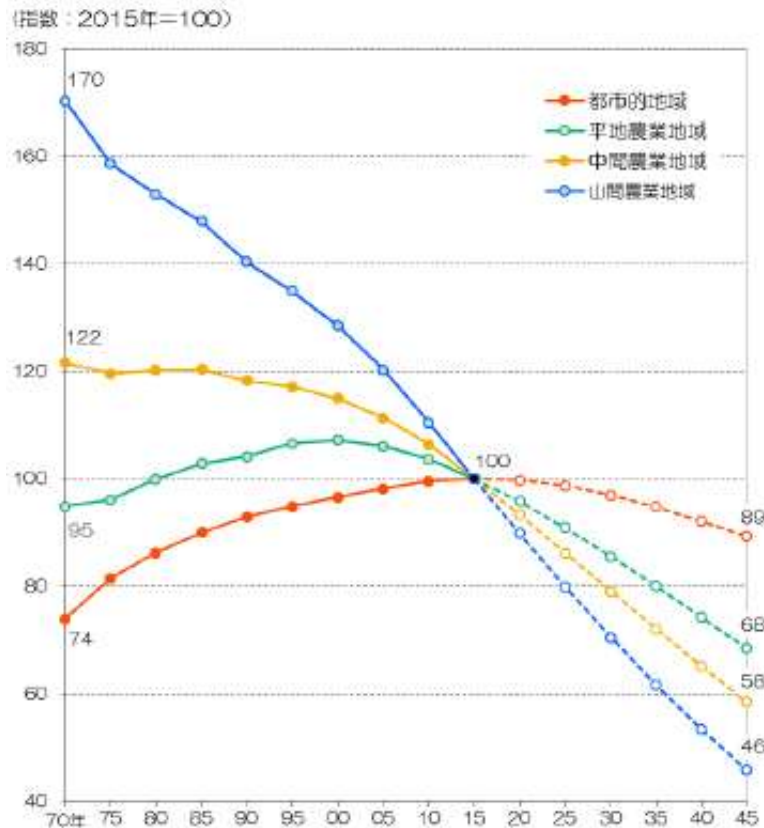


図1 農業地域類型別の人口推移と将来予測

注1) 国勢調査の粗集計による。なお、2020年以降はコホート分析による推計値である。
 注2) 農業地域類型は2000年時点の市町村を基準とし、2007年4月改定のコードを用いて集計した。

表1 農業地域類型別の人口推計結果

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
実数 (万人)	全 国	12,709	12,532	12,254	11,913	11,522	11,092	10,642
	都市的地域	10,263	10,237	10,122	9,945	9,718	9,451	9,160
	平地農業地域	970	929	881	829	776	720	663
	中間農業地域	1,133	1,057	977	896	816	737	662
	山間農業地域	344	309	275	242	212	183	157
推 数 (2015年 =100.0)	全 国	100.0	98.6	96.4	93.7	90.7	87.3	83.7
	都市的地域	100.0	99.8	98.6	96.9	94.7	92.1	89.3
	平地農業地域	100.0	95.8	90.9	85.5	80.0	74.2	68.4
	中間農業地域	100.0	93.3	86.2	79.1	72.0	65.1	58.4
	山間農業地域	100.0	89.8	79.9	70.4	61.6	53.3	45.8
増減率 (%)	全 国		▲1.4	▲2.2	▲2.8	▲3.3	▲3.7	▲4.1
	都市的地域		▲0.2	▲1.1	▲1.7	▲2.3	▲2.7	▲3.1
	平地農業地域		▲4.2	▲5.1	▲5.8	▲6.5	▲7.2	▲7.8
	中間農業地域		▲6.7	▲7.6	▲8.3	▲8.9	▲9.6	▲10.3
	山間農業地域		▲10.2	▲11.1	▲11.8	▲12.6	▲13.4	▲14.1
65歳以上 人口比率 (%)	全 国	26.6	28.9	30.0	31.2	32.8	35.3	36.8
	都市的地域	25.2	27.3	28.2	29.4	31.2	33.8	35.3
	平地農業地域	29.4	33.0	35.4	37.1	38.7	41.2	43.3
	中間農業地域	33.2	36.8	39.2	41.0	42.5	45.0	46.9
	山間農業地域	38.5	42.5	45.4	47.5	49.2	51.7	53.7

注1) 国勢調査の粗集計による。なお、2020年以降はコホート分析による推計値による。
 注2) 農業地域類型は2000年時点の市町村を基準とし、2007年4月のコードを用いて集計した。

①背景となる現状や将来予測(3) 農村集落の活動力低下

- この5年間に4割強の集落で世帯数が減少（中山間地域では約半数→「空き家」の増加）。集落人口でみると、8割以上の集落が人口減少。全地域で人口減少率が高まる傾向。
- 2015年の集落調査結果をみると、人口規模の小さな集落、高齢化率の高い集落ほど集落活動が停滞する傾向にある。特に、「人口が9人以下」の集落で活動が著しく低下。



図2-1 農業地域類型別に見た総戸数増減別農業集落数割合(全国：2010-15年)

資料：農林業センサス農山村地域調査(2010年、2015年)
注：2010-15年間に分割・合併等を行っていない129,997継続集落のみを対象。

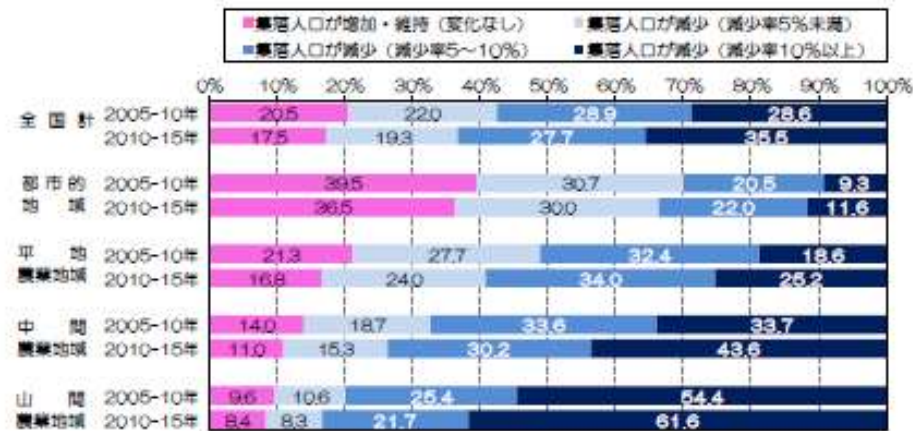
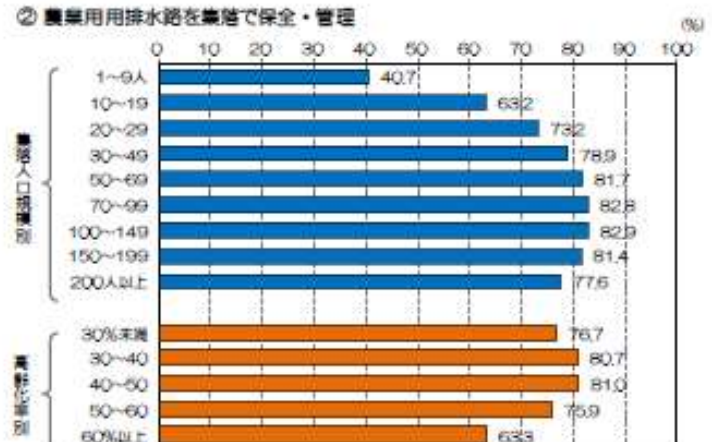


図2-2 5年間の人口増減別農業集落数割合の推移(全国)

資料：地域の農業を見て・知って・活かすDB(2015年)
注：国勢調査の人口データを農業集落別に集約した推計人口に基づく。



図3 人口規模・高齢化率別に見た集落の活動状況(2015年)

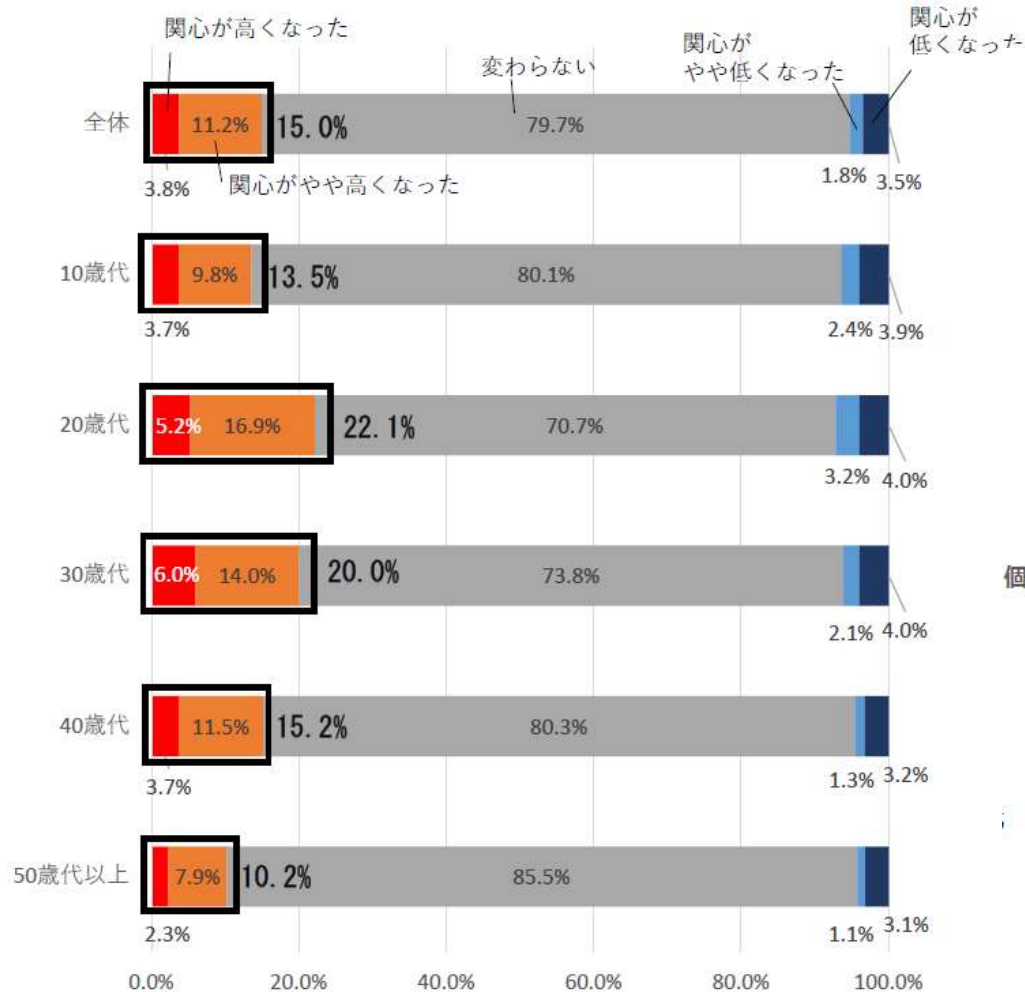


資料：農林業センサス農山村地域調査(2015年)、地域の農業を見て・知って・活かすDB(2015年)
注：集落人口及び高齢化率は、国勢調査の人口データを農業集落別に集約した値に基づく。

①背景となる現状や将来予測(4) 人々のライフスタイルの多様化 国土交通省

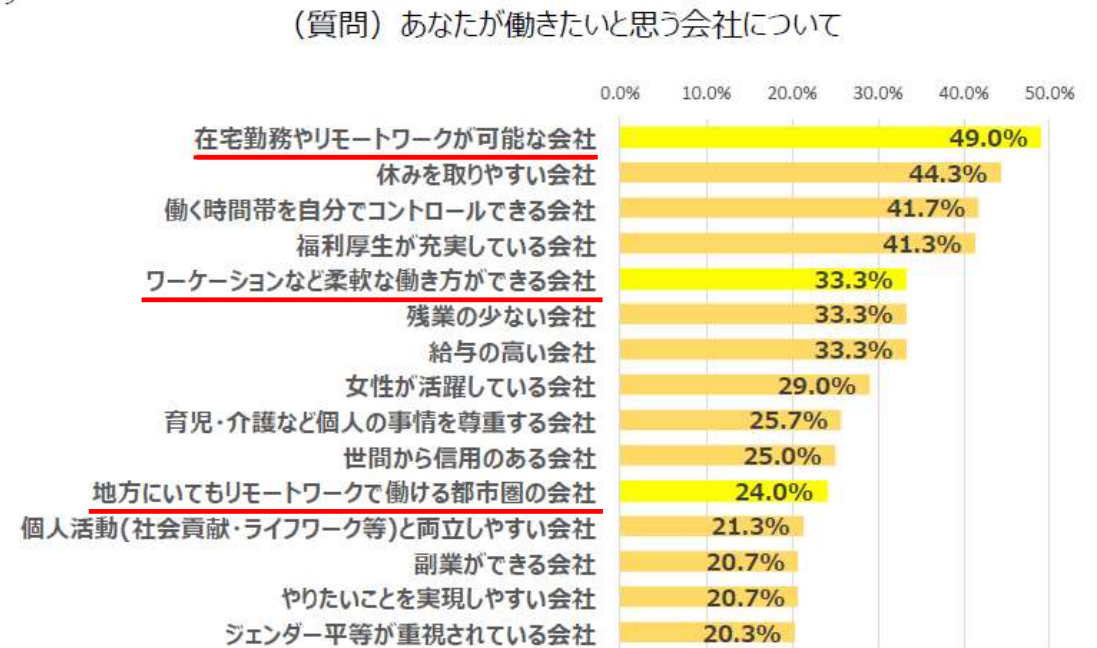
○ 新型コロナウイルス感染拡大を契機に、若者の地方への関心が高まっている。また、会社にもリモートワークやワーケーションなど、柔軟な働き方を求める学生が多い。

■ 今回の感染症の影響下における地方移住への関心の変化



(出典) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月21日)をもとに国土交通省国土政策局作成。

■ 学生が働きたいと思う会社の条件



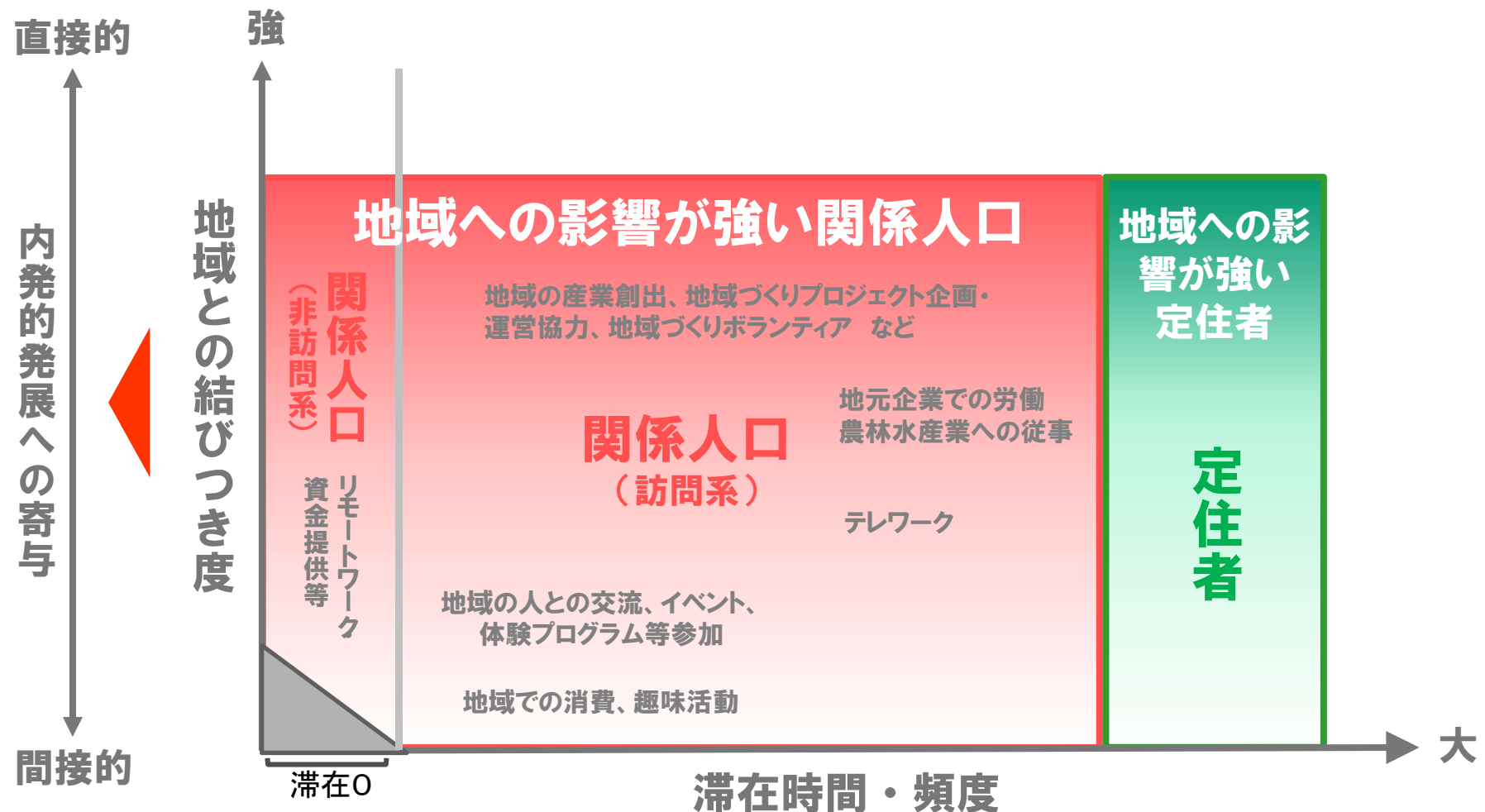
20代学生(n=300)複数回答
※上位15位を抜粋

(出典) BIGLOBE「ニューノーマルの働き方に関する調査」第3弾
(2020年9月10日~9月14日にインターネット調査を実施)

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方創生テレワーク推進に向けた検討会議(第1回)」資料(令和2年12月)をもとに国土交通省国土政策局作成

②関係人口とは(1) 関係人口の多様な関わり方

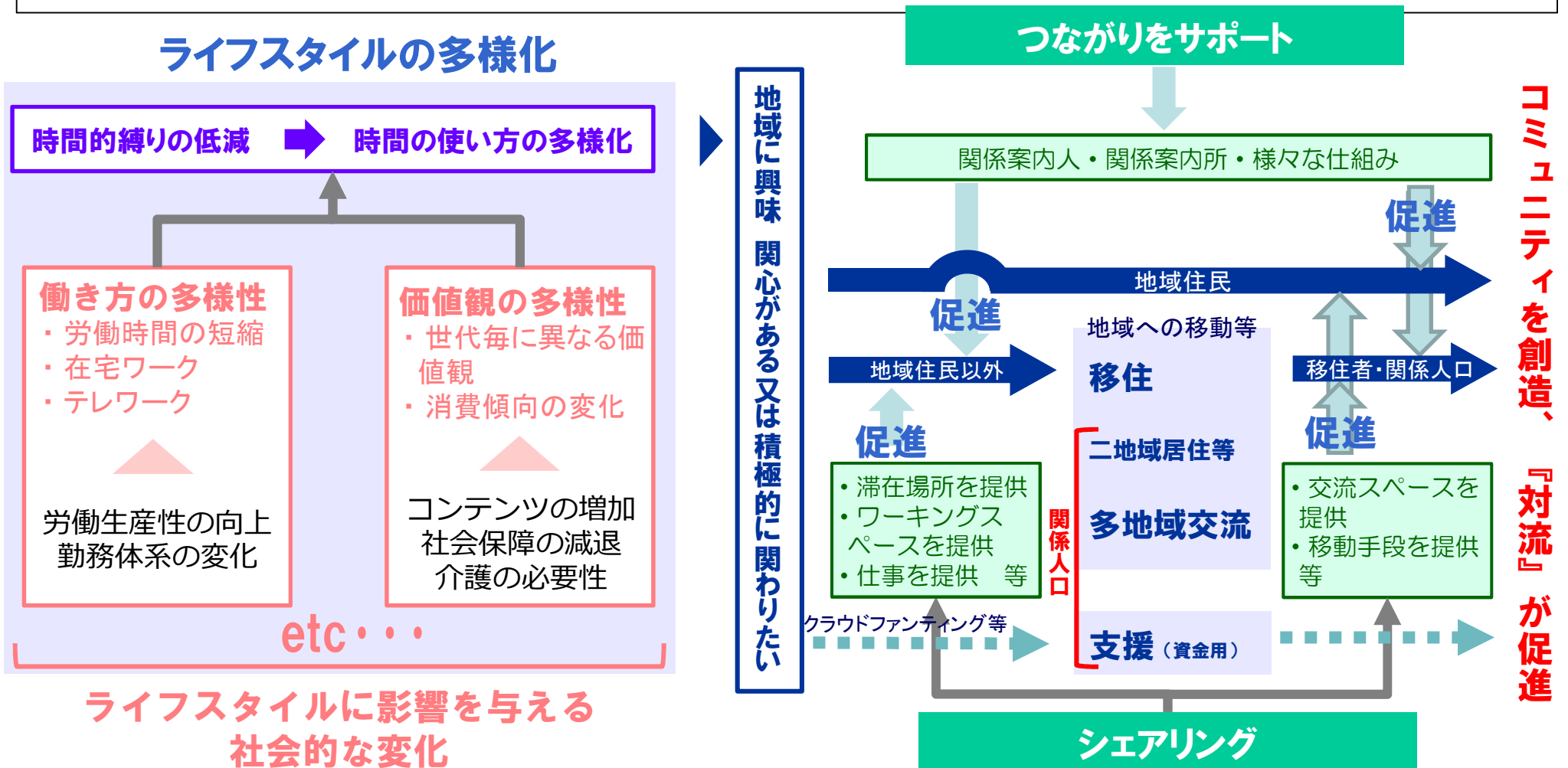
- 関係人口には、地域の産業創出、地域づくりのプロジェクト企画・運営・協力、地域づくりボランティア活動等に参加する人から、地域においてテレワーク又は副業を行う人、地域の人との交流イベント、体験プログラム等に参加する人、地域での消費活動や趣味活動を楽しむ人など、地域と様々な関わりを持つ人が存在する。
- 地域づくりにおいては、多種多様な関係人口が存在することが望ましいと考えられる。



(出典)国土交通省「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会最終とりまとめ(R3.3)」をもとに国土交通省国土政策局作成

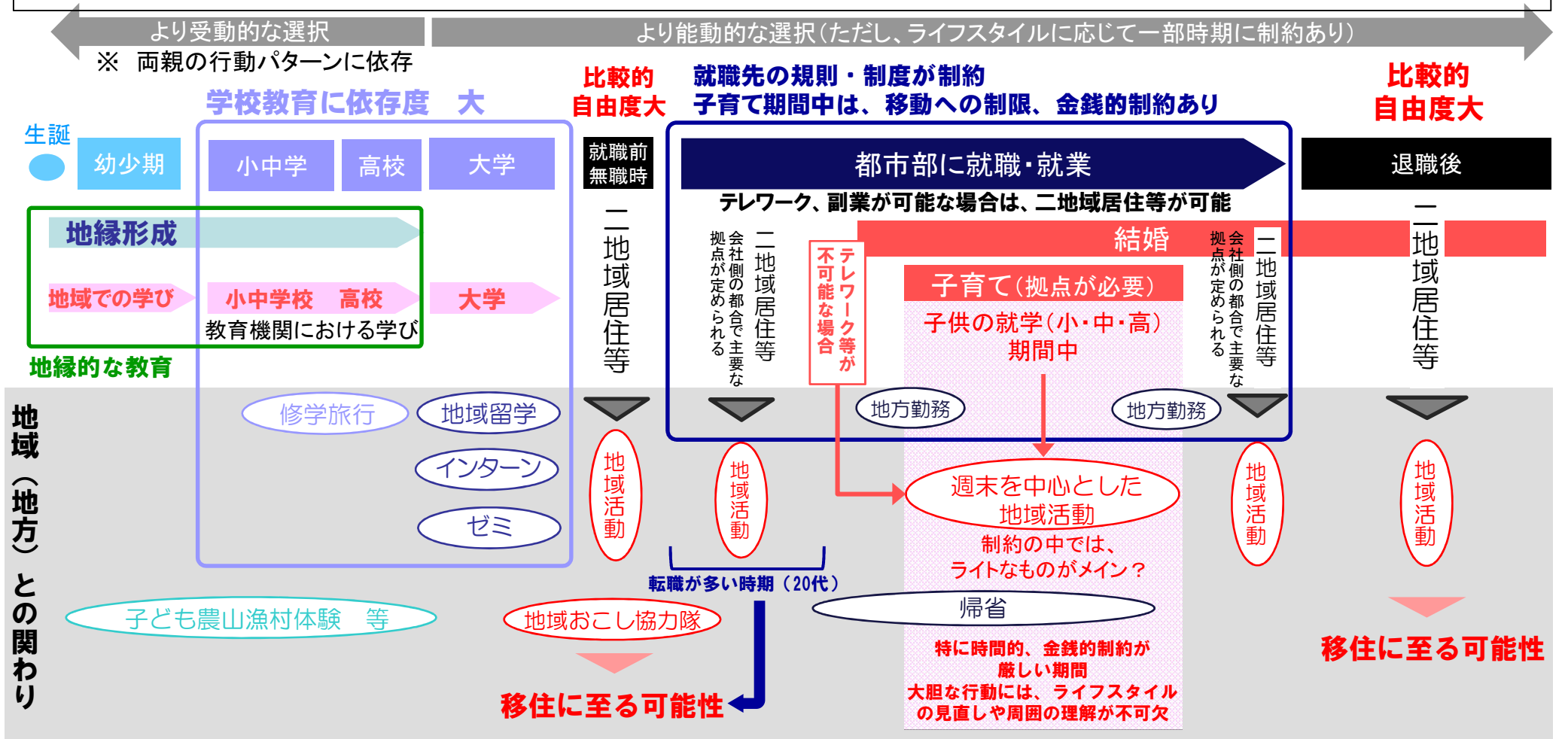
②関係人口とは(2) ライフスタイルの多様化と関係人口

- 副業やテレワークの増加等、働き方の変化とともに、人生観、価値観、習慣などを含めた個人の生き方（ライフスタイル＝生活様式・営み方）が多様化しており、地域への関心や興味を持つ素地が形成されつつある。
- 一方で、働き方の変化やライフスタイルの多様化は前提ではなく、関係人口の拡大・深化に向けて、制約となっているものを分析し、障壁を取り除いていく必要がある。



②関係人口とは(3) ライフステージに応じた関係人口の可能性 国土交通省

- 現状では、多くの方はライフステージに応じて、様々な制約があり、特に移住を容易に行える期間は、大学卒業後から就職前、定年後等の限られた期間である可能性。
- よって、地域づくりの担い手確保の観点からは、移住・定住を前提としないような関係人口との関係構築が有効。

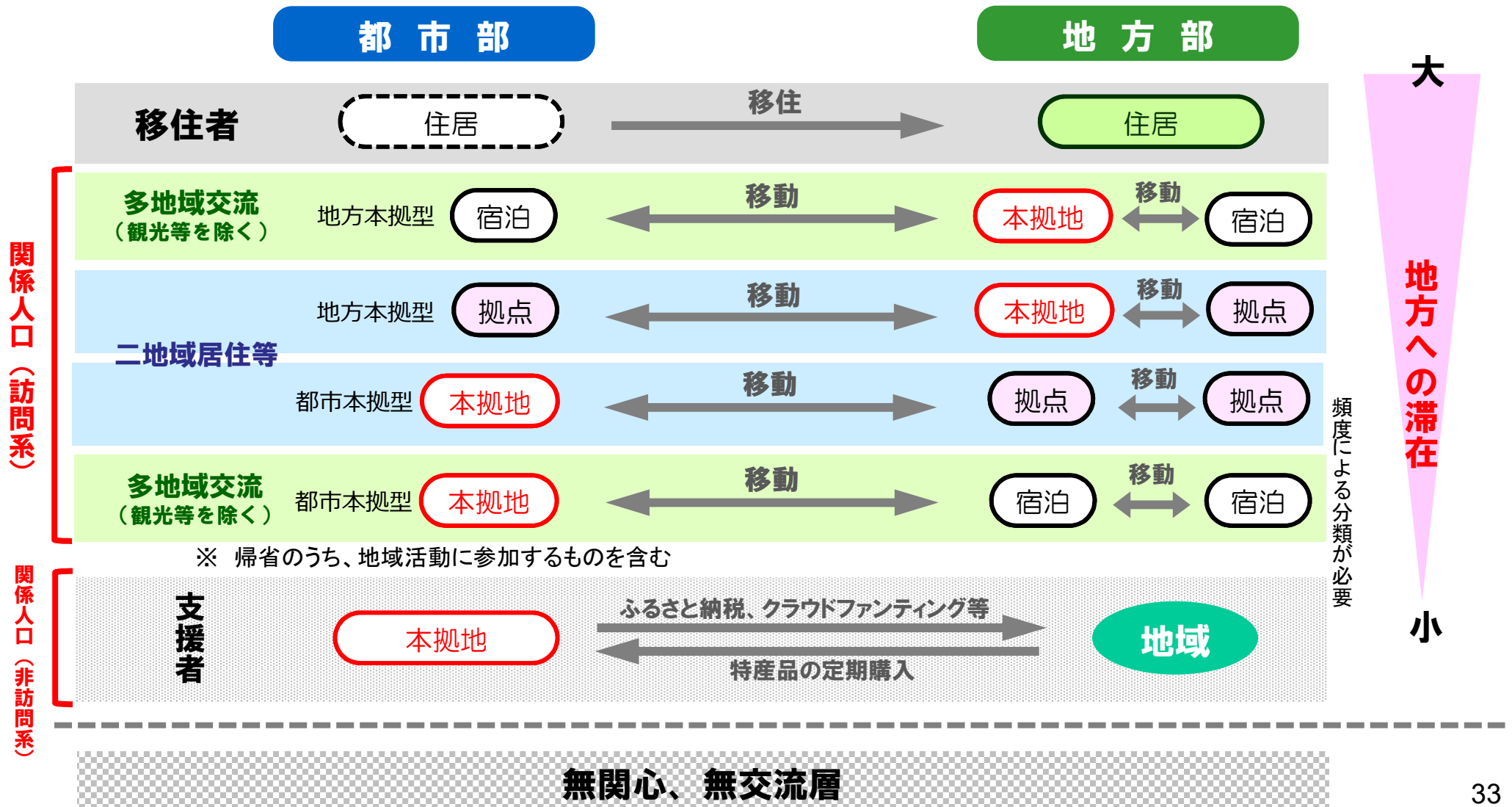


旅行など観光体験

ふるさと納税・産地消費

②関係人口とは(4) 滞在のスタイル

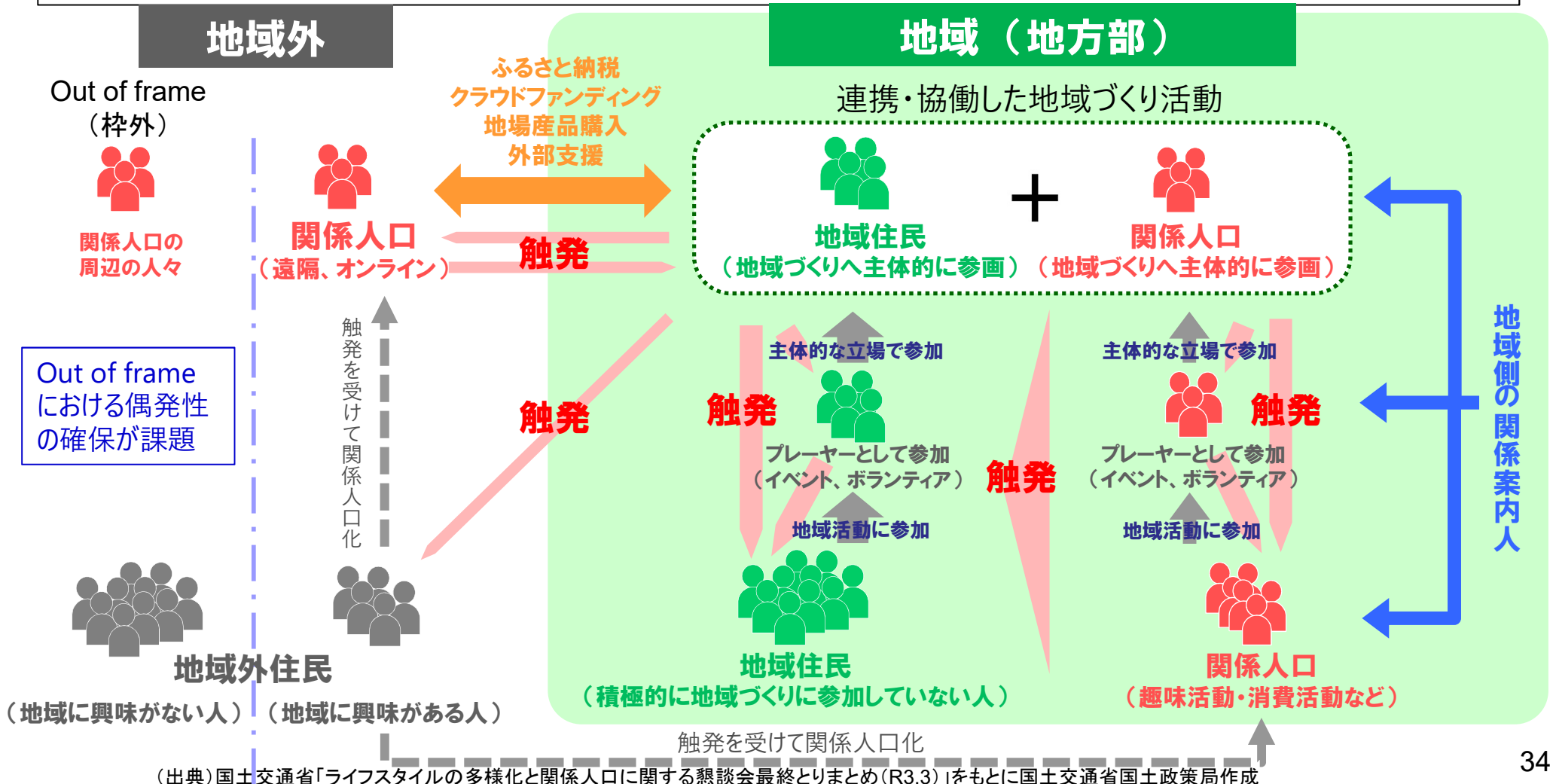
- 関係人口については、一つの考え方として、地域への滞在度合いの観点からの整理が可能。
- ライフステージに応じて、選択可能な滞在スタイルを検討する必要。



(出典)国土交通省「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会最終とりまとめ(R3.3)」をもとに国土交通省国土政策局作成

②関係人口とは(5) 関係人口拡大のメリット

- 地域に関わる多様な関係人口が存在することにより、地域住民と関係人口が連携・協働した地域づくり活動につながり、地域づくりの質と量の向上が期待できる。
- また、地域における多様な関係人口の存在は、様々な地域住民及び関係人口を触発し、地域の内発的発展への直接的な寄与を促すことにつながるのではないかと。

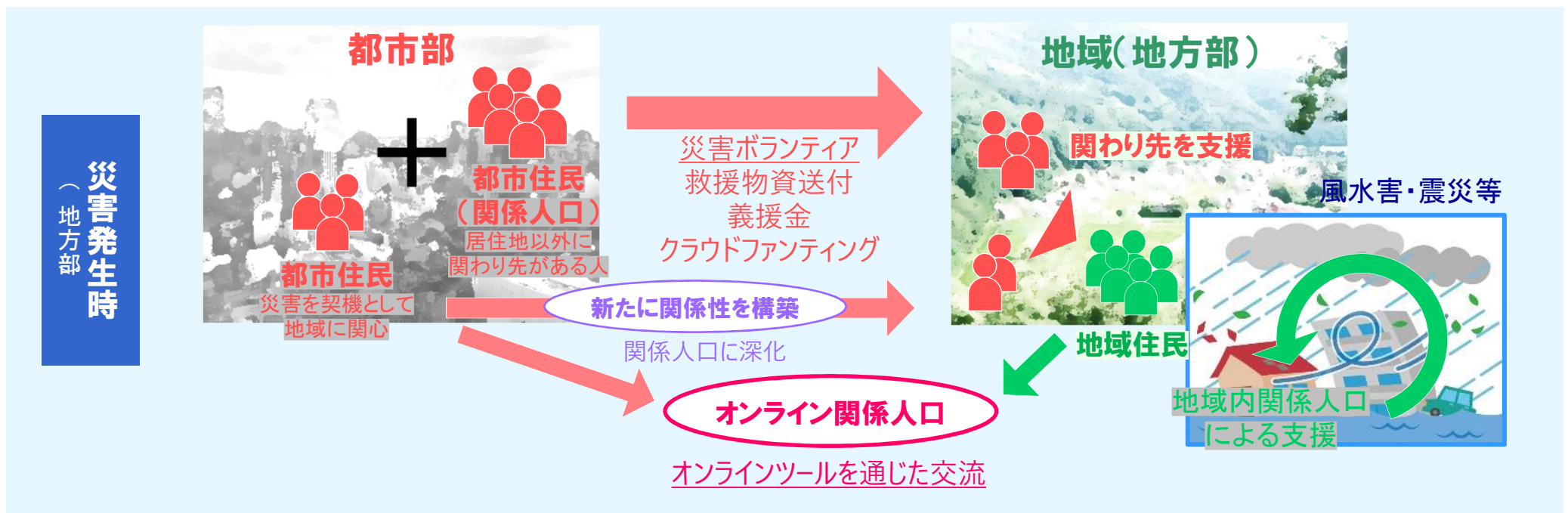


②関係人口とは(6) 多面的機能(災害時の期待)

- 関係人口として関わり先がある都市住民は、関わり先において災害が発生した際、そこに災害ボランティアとして赴いたり、救援物資を送付すること等が期待される。
- 加えて、従前からの関係人口や感染症拡大を契機として地域に関心を持った人と地域が“オンライン関係人口”としてつながり、オンラインツールを通じて心のつながりを確保することが可能。

地方部において風水害、震災等の自然災害が発生

■ リアルな交流を含めた相互支援を期待（オフラインの交流と“心のつながり”）

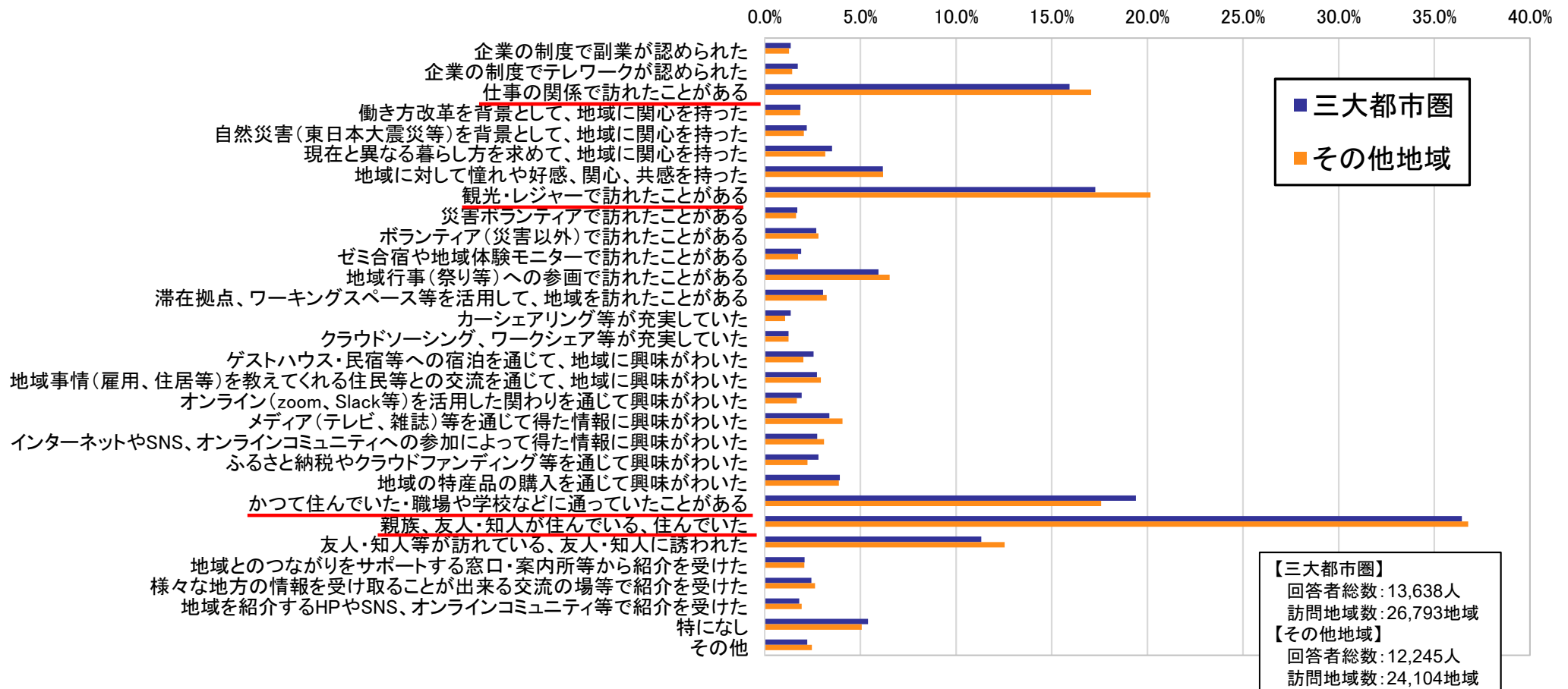


③関係人口の実態(1) 関係人口になったきっかけ

- 三大都市圏からその他地域に関わり始めたきっかけとして、「親族、友人・知人が住んでいる、住んでいた」・「かつて住んでいた・職場や学校などに通っていたことがある」といった地縁・血縁的な理由を回答した人の割合が高い。
- また、「観光・レジャーで訪れたことがある」・「仕事の関係で訪れたことがある」と回答した人も一定数存在する。

■ 関係人口が関係人口になったきっかけ(三大都市圏及びその他地域居住者)

複数回答可

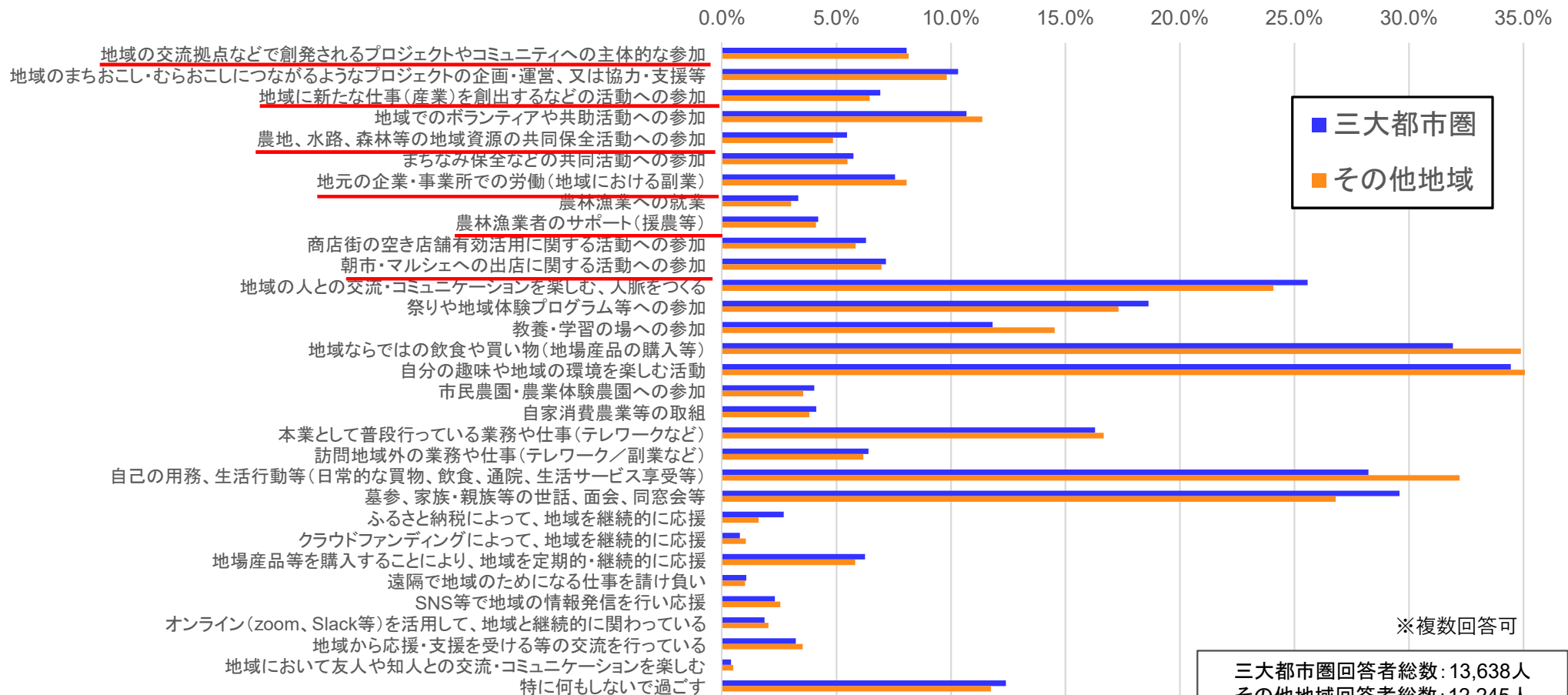


※ 関わりのある地域を最大で三地域まで回答できるものとし、各関わり先でのきっかけを集計。
(出典) 「地域との関わりについてのアンケート」 (国土交通省、令和2年9月実施)

③関係人口の実態(2) 関わり先での過ごし方

- 関係人口（訪問系）の地域における過ごし方については、趣味・消費活動や、地域でのイベント等への参加・交流活動を行う人の割合が大きくなっている。
- 一方で、地域のプロジェクトやコミュニティへの主体的な参加や地域の新たな産業の創出、農地等地域資源の保全活動の参加など、地域活動の担い手としての参加も一定数見られる。

■ 関係人口の関わり先の地域での過ごし方(三大都市圏及びその他地域居住者)



※ 関わりのある地域を最大で三地域まで回答できるものとし、各関わり先での過ごし方を集計。

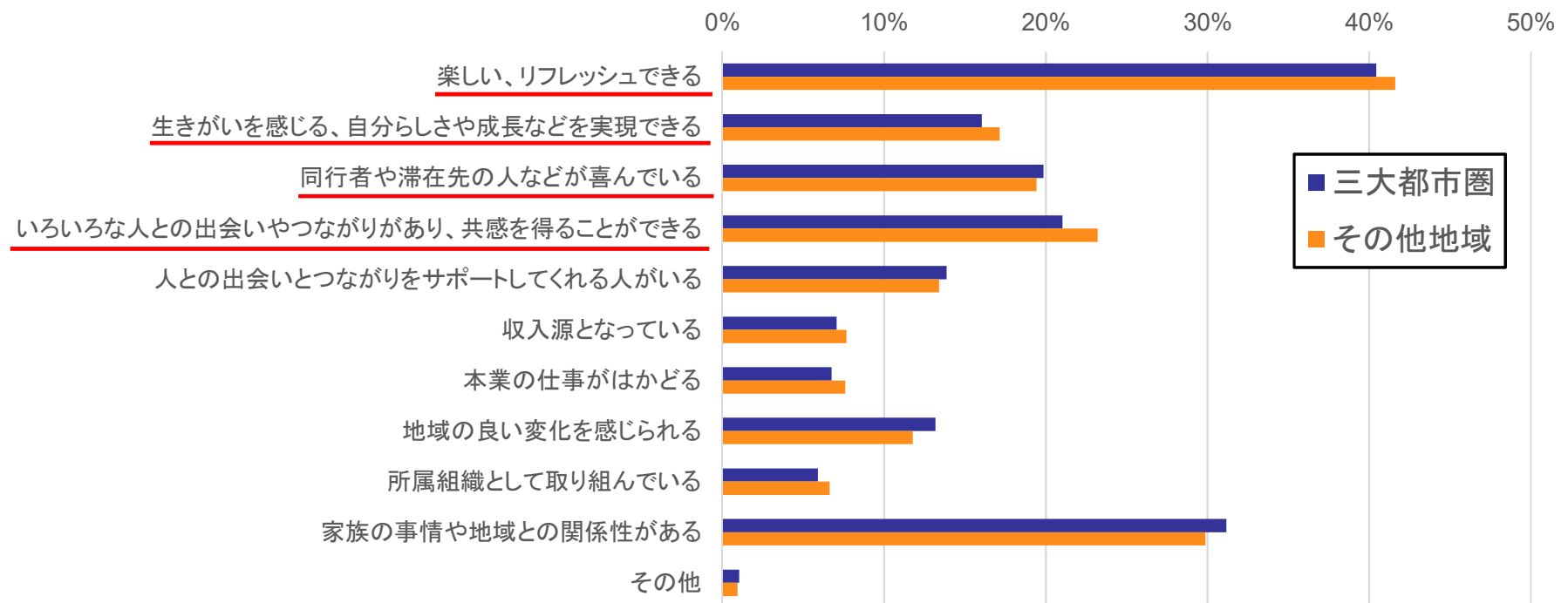
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)

③関係人口の実態(3) 関わり先を継続したい理由

- 地域との関わりを「続けたい」と思う理由については、「楽しい、リフレッシュできる」が約3割強と最も大きくなっている。
- 「生きがいを感じる、自分らしさや成長などを実現できる」や「同行者や滞在先の人などが喜んでいる」、「いろいろな人との出会いやつながりがあり、共感を得ることができる」と回答した人も一定数おり、関係人口と地域がWin-Winの関係になることが期待される。

■ 関係人口が地域との関わりを継続したいと考える理由(三大都市圏及びその他地域居住者)

※複数回答可

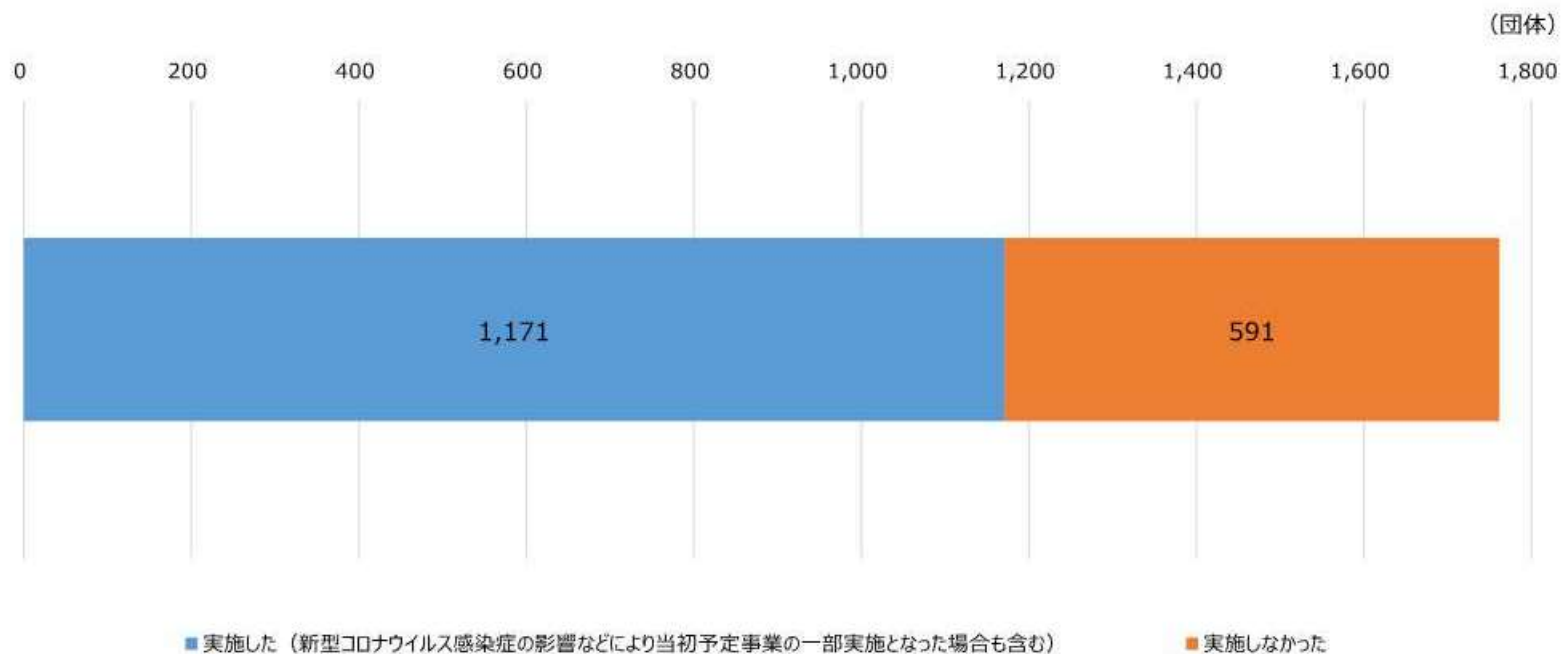


③関係人口の実態(4) 自治体の取組状況①

○ 約7割の自治体が「関係人口の創出・拡大」に関する取組を実施している状況。

Q.令和2年度の「関係人口の創出・拡大」に関する取組の実施状況

Q,令和2年度の「関係人口の創出・拡大」に関する取組の実施状況 (n=1,762)

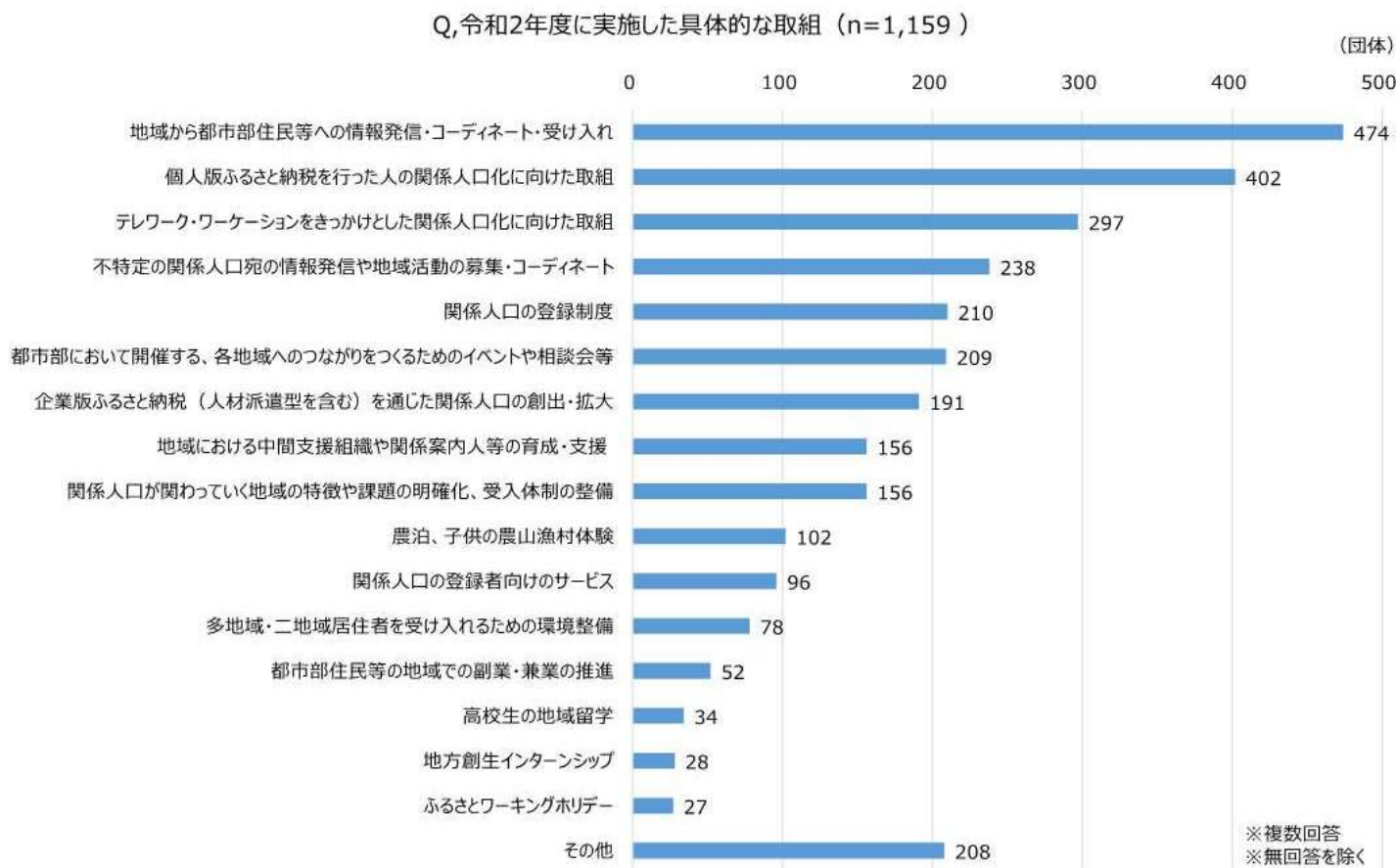


※単一回答
※無回答を除く

③関係人口の実態(5) 自治体の取組状況②

- 「関係人口の創出・拡大」に関する取組は、「地域から都市住民等への情報発信・コーディネート・受け入れ」や「個人版ふるさと納税を行った人の関係人口化に向けた取組」が多い。
- 体験型や滞在型の取組（農泊、農山漁村体験、二地域居住等、副業・兼業、地域留学、インターンシップ、ふるさとワーキングホリデー等）は比較的少ない状況。

Q.令和2年度に実施した具体的な取組

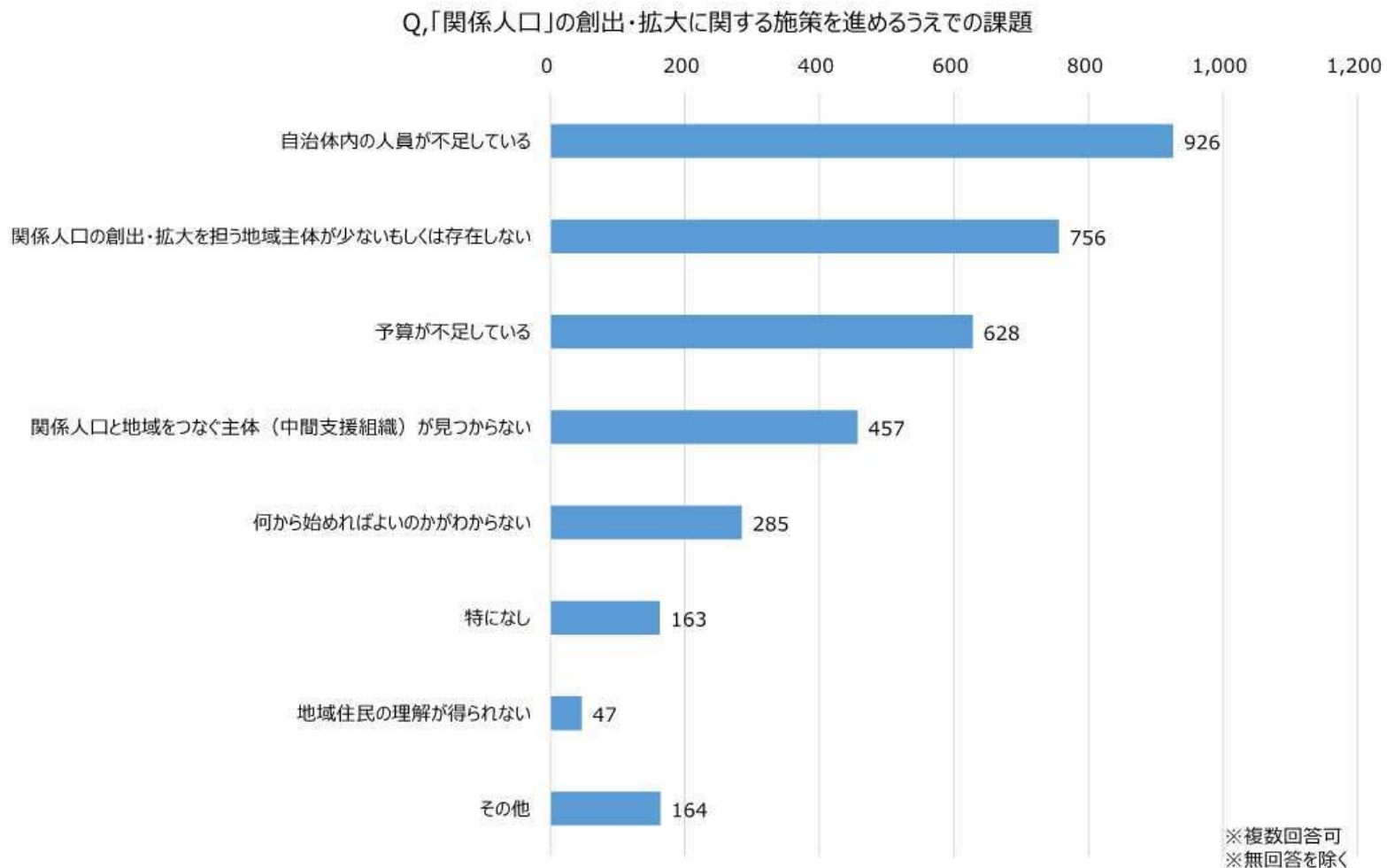


(出典)内閣官房「令和3年度関係人口の創出・拡大に向けた取組状況調査(概要)」

③関係人口の実態(6) 自治体の取組状況③

- 取組を推進する人材の不足が主な課題となっており、人材や活動組織を育成し支援する取組が重要と考えられる。

Q.「関係人口」の創出・拡大に関する施策を進めるうえでの課題

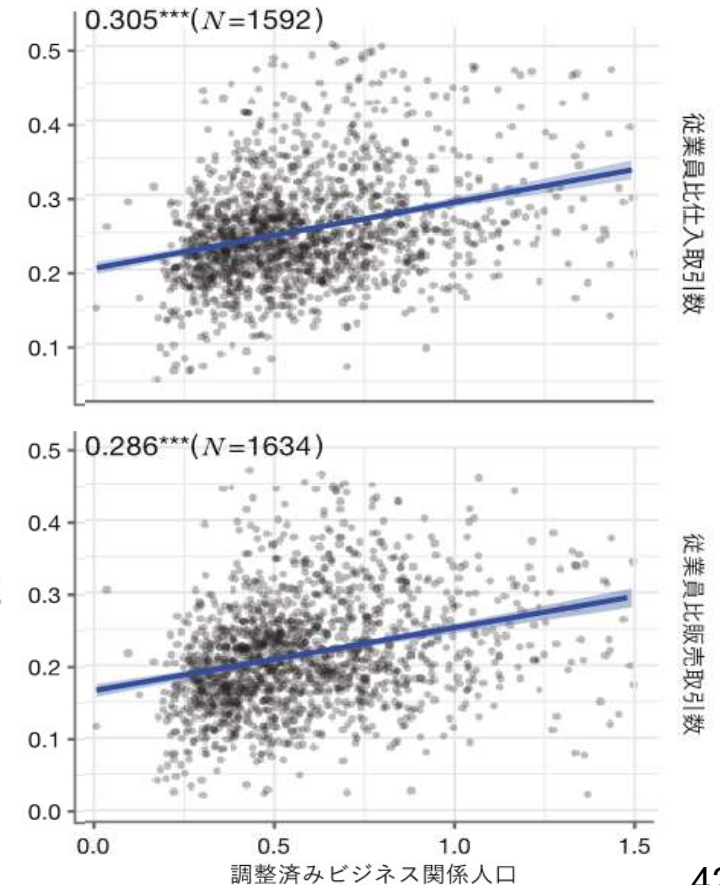
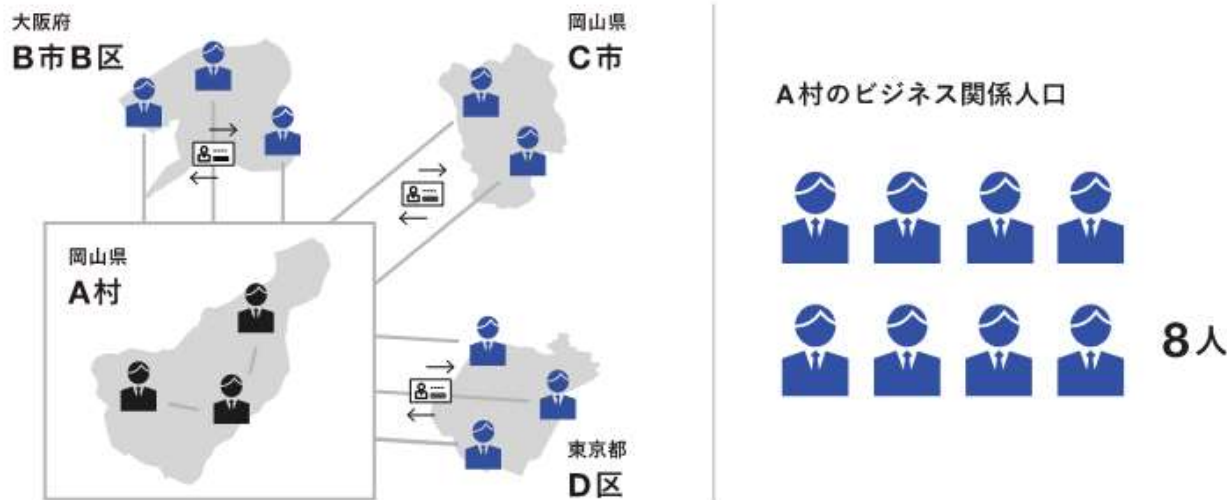


(出典)内閣官房「令和3年度関係人口の創出・拡大に向けた取組状況調査(概要)」

■ ビジネスでの人の交流が活発な地域では地域産業も活発である傾向

- 名刺アプリ「Eight」の名刺交換データにより把握した、その地域の個人とつながっている地域外のユーザーの数を「ビジネス関係人口」とし、地域産業の従業員数で割った値を「調整済みビジネス関係人口」として整理（2018年の数値を使用）。
- 「調整済みビジネス関係人口」が多い市町村では、「従業員比仕入取引数」や「従業員比販売取引数」が多い傾向にあり、ビジネスでの人の交流が活発な地域では地域産業も活発である傾向が見られる。

図2：ビジネス関係人口の算出方法



(出典)San san(株)「DSOC Data Science Report 10」をもとに国土交通省国土政策局作成

■ 〈取組事例〉ちやのきエンデューロ(佐賀県佐賀市)

■ 取組概要

- 山間部で高齢化や過疎化が進行し、草刈り等地域の維持に必要な人手が不足していた地域住民と、マウンテンバイクを自由に走らせることができる場所を九州内で探していた愛好家の若者たちが、お互いの「弱さ」を交換することで結びついた事例。
- 愛好家たちは、マウンテンバイクのコースとして地域内の山林内を利用する代わりに、若者を中心としたライダーが年3回程度の地域の草刈り等の「区役」に参加(=関係人口としての関わり)するという、Win-Winの関係を構築。
- 佐賀市職員(=関係案内人)の紹介により、福岡県のマウンテンバイクショップ経営者が地域の困りごとの解決を積極的に請け負い、地域との信頼関係を構築したことが、関係を生み出したきっかけ。
- 地域住民と関係人口が共同しながら運営するマウンテンバイクレース大会「ちやのきエンデューロ」は全国から参加者が集まる大会に(30人ほどの集落に参加者・観客等で約400人)。

成果や効果

- **従来は3日かかっていた区役が、半日に短縮。**
- **区役のSNS発信により、メンバーのみならず、周辺で情報をキャッチした人まで参加するように。**
- **大会がメディアにも紹介され地域の知名度が上がり、地域が活気づき、地域の人さえも「何もない山」と思っていたのが、今では「宝の山」と再認識。**



区役に参加するライダーの様子や
山林でのマウンテンバイクコース利用の様子
(佐賀県HPより)

④事例（山梨県小菅村：村のファンを「1/2村民」に）

■〈取組事例〉こすげ村人ポイントカード(山梨県小菅村)

■ 取組概要

- 小菅村が好きな方は、小菅村に住む村民(1/1村民)じゃなくても、もはや半分村民、つまり「1/2村民」ではないか。そんな考えから始まった「1/2こすげ村人ポイントカード」制度。
- 村内加盟店にて、お買い物ポイントや来店ポイントを貯め、ポイントの利用ができる。
- 地方創生総合戦略の中で、ただの観光客から一歩進めた関係人口として都市住民をつなぎとめるために村民証を発行しようと考えたのがきっかけ。
- こすげ村人ポイントカードを通して小菅村の村づくりに関わるさまざまな「接点」を創出し、1/1村民と1/2村民と一緒に、主体的に関わっていく小菅村ならではの村づくりの「カタチ」を目指している。
- 年4回のダイレクトメールの送付や月1回のメールマガジンを通して、村の観光情報や日々の暮らしや村民の紹介を行うことでより村に愛着を感じてもらえるよう取り組んでいる。

成果や効果

- **令和3年7月時点で2000人を超える会員（村人口：約700人）。**
- **令和3年度から村民の困りごとを1/2村民のボランティアの参加を募集することで解決するプロジェクトを開始。**
(実施例) 梅採りボランティア、柿の収穫と干し柿づくりのボランティア、地域の神楽などの伝統芸能を映像としてまとめ編集するボランティア
- **ポイントカード利用を通じて1/2村民の実態が把握できるように。**

(出典)小菅町役場提供資料、「小菅村を楽しむ総合情報サイト」をもとに国土交通省国土政策局作成



梅採りボランティアの様子（令和3年6月）

④事例（徳島県神山町：関係人口の支援により高専設立へ） 国土交通省

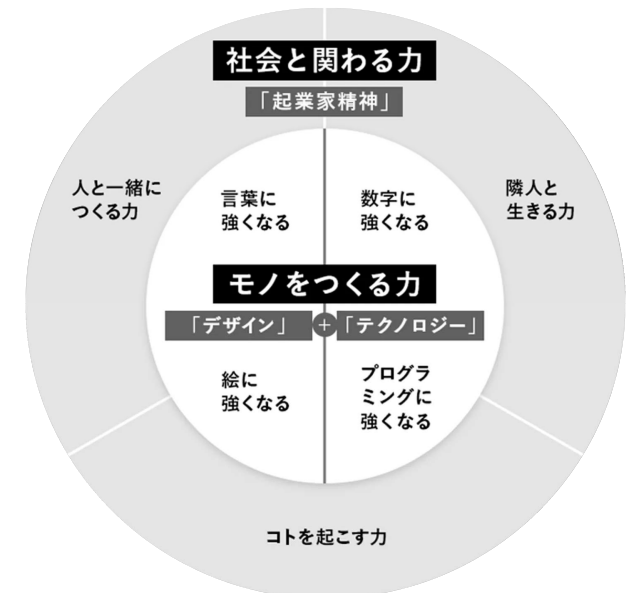
■ 〈取組事例〉関係人口と連携した高専設立プロジェクト(徳島県神山町)

■ 取組概要

- 神山町で平成16年に設立したNPO法人が「日本の田舎をステキに変える！」をミッションに、様々な人材交流や地域づくりプロジェクトを展開。
- 毎年海外から3～5名のアーティストを承知し、2ヶ月余りの滞在期間で制作から作品展示会を行うアートプロジェクトでは、制作期間を通じた地域住民との交流に重点を置くなど、「人」をコンテンツにしたクリエイティブな田舎づくりや多様な人の知恵の融合などを大事にしてきた。
- 移住に加えて、サテライトオフィス誘致にも積極的に取り組み、平成16年に四国で初めて町内全域に光ファイバー網を整備。平成22年に東京のIT企業が第1号のサテライトオフィスを設置したのを皮切りに、令和4年2月時点で15社ほどまで増え、地域住民と企業との交流が進んでいる。
- その中で、NPO法人とサテライトオフィスを設置している企業が発起人となり、「神山から未来のシリコンバレーを生み出す」ことを目指し、テクノロジー×デザインで人間の未来を変える学校「神山まるごと高専(仮称)」を令和5年4月に開校予定。



コワーキングスペース
「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」



成果や効果

- 関係人口からのふるさと納税（個人）、企業版ふるさと納税などの寄付金で、学校設立資金21億円全額集めることを達成。
- 高専の開校により教育機会の創出や若者世代の流入が見込まれる。
（1学年40人：全寮制）

(出典)NPOグリーンバレー提供資料、「NPOグリーンバレーHP」、「神山まるごと高専(仮称)HP」、「神山町HP」をもとに国土交通省国土政策局作成

神山まるごと高専（仮称）の学生像

④事例（島根県：大都市圏居住者が地域を学び関係人口へ）

■〈取組事例〉しまコトアカデミー（島根県）

■ 取組概要

- 島根県と関係人口情報誌のコラボレーション企画で平成24年より開始。
- 東京や大阪等、大都市圏に居住している人のうち、島根や島根の地域づくりに関心を持つ人を対象として、年4～7回の大都市圏での座学と島根県内でのインターンシップを組み合わせた講座。
- 「しまコトアカデミー」は、島根県に関心を持つ人を増やすこと、地域づくりの担い手を育成すること、それらの人達のネットワーク化を図ることを目的としている。
- 先進的な地域づくりを行っている島根をフィールドとして地域を学び、実際に地域を訪問することを通じて、自分のかかわり方＝コトの起こし方を発見する取組。
- 地域に貢献したいと思いつつも関わり方がわからない人が関係人口として地域に誘導される仕組み。
- 講座の総括では、島根県との関わり方を参加者一人ひとりがしまコトプラン（課題解決のためのアクションプラン）として発表。

成果や効果

- **卒業生のうち、UIターンをした人の多くは、講座を通じて学んだ地域の課題を解決するための活動を行っている。また、移住に至らなくても、都内で島根の食を紹介するイベントの開催、県内団体と連携した市民大学オンライン講座の企画・運営、地域特産品の販売支援、島根におけるリノベーションプロジェクトへの参画等、関係人口として関わりを継続。**



大都市圏での座学の様子
提供：（株）シーズ総合政策研究所



しまコトプランの発表の様子
引用：https://www.shimakoto.com/?page_id=4

複数拠点生活の実施者・意向者ボリューム

- ✓ 現在複数拠点生活を行っている人(実施者)は、調査対象(20-79歳)の6.6%(推計約617万人)
- ✓ 今後複数拠点生活を行いたい人(意向者)は、同じく7.1%(推計約661万人)

※複数拠点生活…この調査では、「自身の主な住まいとは別に、週末や一年のうちの一定期間を異なる場所で生活すること」を指す(拠点の数、所有形態、目的などは不問)

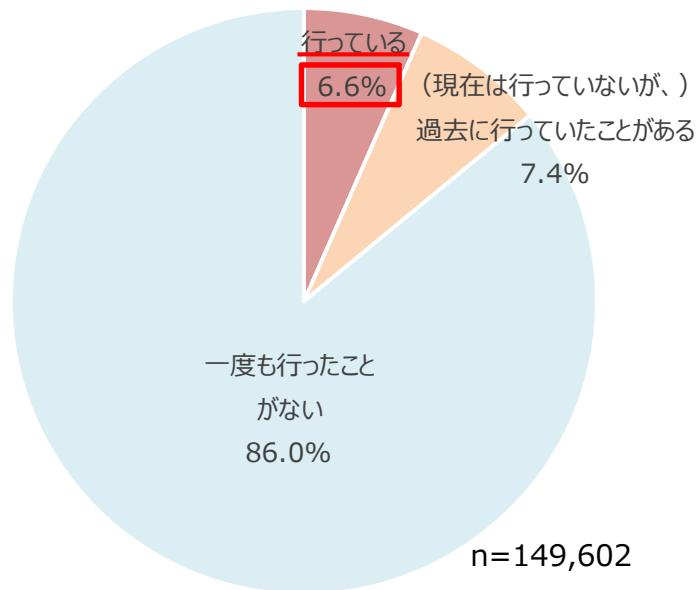
※上記推計は、対象層の人口約9,363万人が下記の割合で実施・意向があったとした場合の人数

実施者の推計：[対象層の人口]93,628,414人 × [今回調査における実施者の割合]6.59277192…% = [推計]6,172,708人

意向者の推計：[対象層の人口]93,628,414人 × [今回調査における意向者の割合]7.06271649…% = [推計]6,612,709人

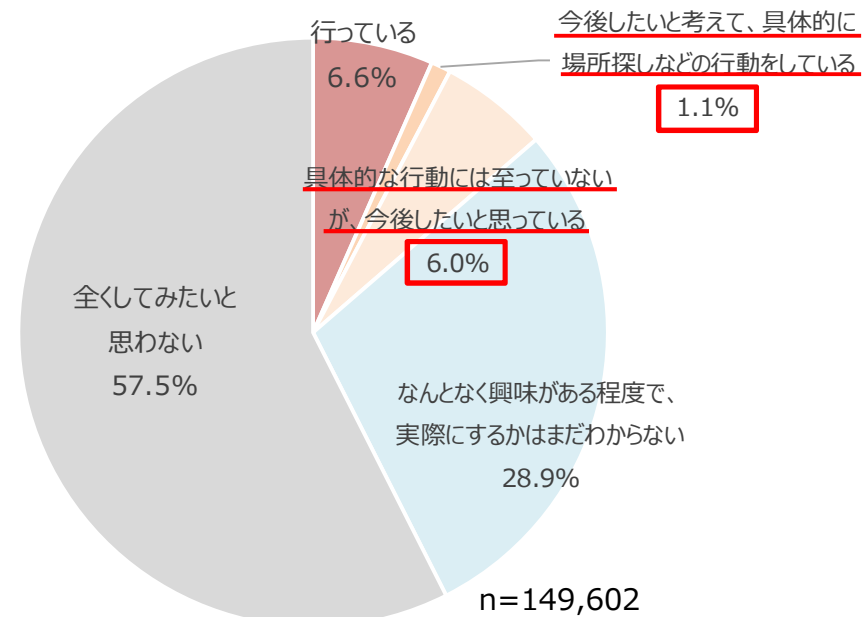
実施・過去経験

・推計約617万人が、現在複数拠点生活を実施



実施・意向

・推計約661万人が、今後複数拠点生活を行いたいとの意向



(出典) 一般社団法人不動産流通経営協会「複数拠点生活に関する基礎調査」(2020年7月)

(注) 本調査の複数拠点生活は「自信の主な住まいとは別に、週末や一年のうちの一定期間を異なる場所で生活すること」を対象としており、所有形態や目的を不問としているため、単身赴任などの仕事上の都合や、就学上の理由による二地域居住等も一定数含まれるものと考えられる。

⑤二地域居住(2) 二地域居住の多様化

■ 二地域居住の多様化

- これまで、二地域居住は典型的には、都市部と地方部に2つの生活拠点をもち、都市生活者が定期的に地方に滞在し暮らすライフスタイルとされてきた。
- 今般、コロナ禍において、密を避けるための地方志向が高まり、またテレワーク等の就業環境が整い、生活の場の自由度が高まりつつある中、就業場所の柔軟性が高まり、**地方暮らしを主とした新しい生活様式に沿った二地域居住が可能**となった。

従来までの典型的な「都会軸」の二地域居住



都市



地方

時間にゆとりがあるときに
地方へ

平日は都市部で暮らし仕事をして、週末などの休みを活用して趣味等のゆとりある生活を過ごす。
定年退職後等の時間的余裕のある人しか平日の地方居住は難しい。

実践例

- 週末型（農業体験、趣味充実、子育て、介護等の家庭の都合）
- 季節型（別荘・避暑避寒等）
- 自由型（フリーランス・副業兼業者）



これからは「地方軸」の二地域居住が可能に



地方



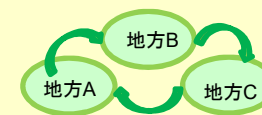
都市

必要なときだけ
都市へ

テレワーク等の進展や、自然豊かで広い空間に設置されたサテライトオフィスの増加等により、毎日通勤する必要がなくなり、就労場所の選択も柔軟になった。これまで週末にしか地方居住を行えなかった会社員等も、平日の実施が可能に。

実践例

- 新ライフスタイル（都市における住まいを確保しながらリモートワークで都市の仕事をしつつ主に地方で暮らす、地方のサテライトオフィスを利用）
- 複数拠点生活の萌芽（サブスクリプションサービス等）



(例) 複数拠点生活